

一般事情資料集

第1章 一般事情

1-1 人口統計

(1) 人 口

1) 総人口

1981年の国勢調査(Census)によれば、イエメン・アラブ共和国の総人口は、8,540,119人となっており、その内部構成は下表の通りであるが、その特徴は、海外在住の出稼ぎ労働者が約140万人にのぼり、総人口の21%に達していることである。ただし、住民登録や出生・死亡届けの制度も未整備なため、正確な総数は不明である。

人 口 構 成

区 分	1975センサス	1981センサス
1. Recorded population within the county	4,540,230	6,439,363
2. Population of uncovered areas	294,500	-
3. Un-enumerated population for technical reasons and social reasons.	423,800	705,978
4. Number of migrants outside Yemen	1,234,000	1,394,778
合 計	6,492,530	8,540,119

(CPO: Statistical Year Book 1982)

人口の分布状況は、総人口の50%が、サナ、タイズ、ホデイダの3州に集中しており、都市部への人口の集中度は10%程度で、他の大半は農村に分布している。

州別人口（1975、1981年Census）

州	1975センサス		1981センサス	
	人 口	%	人 口	%
サナ	819,010	18.0	1,306,535	20.3
タイズ	877,777	19.3	1,173,147	18.2
ホデイダ	673,113	14.8	816,319	12.7
イブ	789,494	17.4	1,018,422	15.8
ダマール	453,888	10.0	594,132	9.2
ハッジャ	394,827	8.7	664,869	10.3
サーダ	158,410	3.5	249,307	3.9
マフィート	175,129	3.9	247,275	3.8
ベイダ	159,129	3.5	223,531	3.5
マーレブ	39,121	0.9	83,760	1.3
アルジャフ	-	-	62,066	1.0
合 計	4,540,278	100.0	6,439,363	100.0

※ 登録人口のみによる統計 （CPO: Statistical Year Book 1982）

州都別人口（1975、1981年Census）

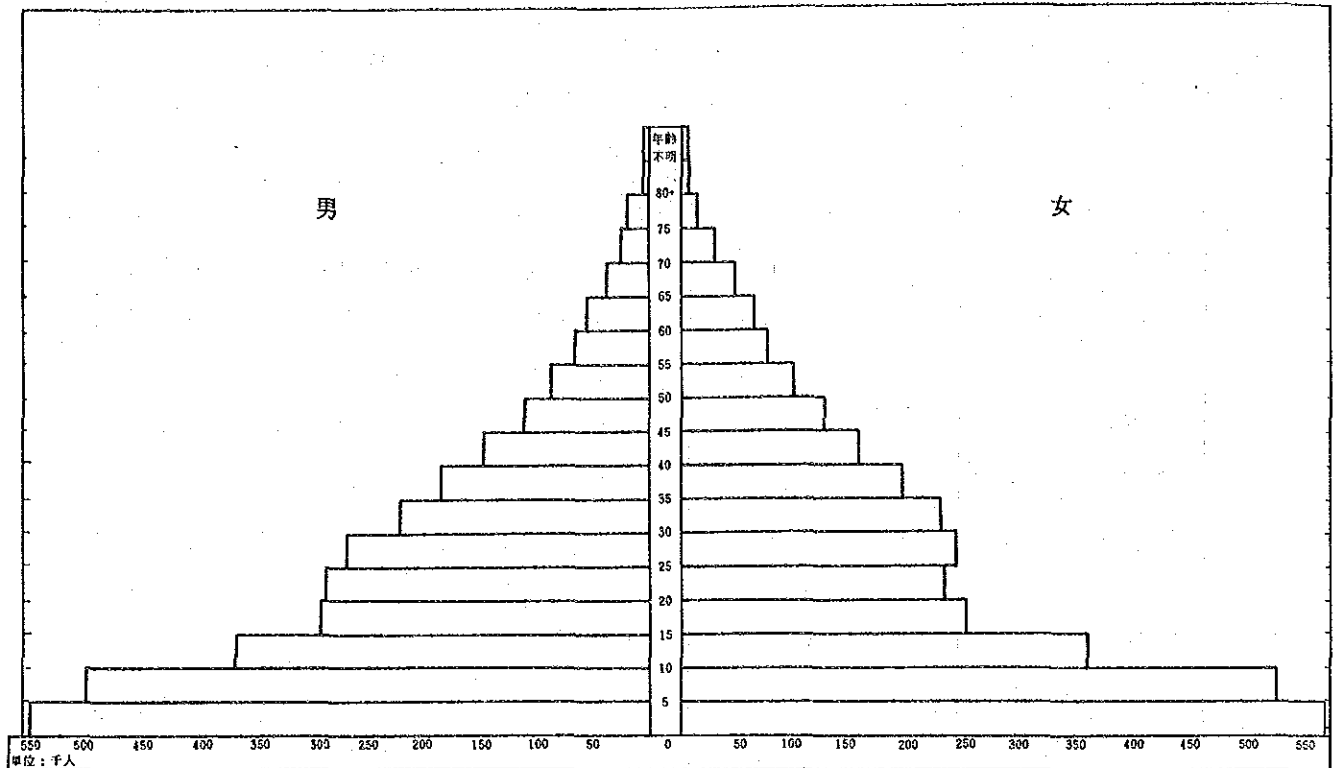
州	1975センサス		1981センサス	
	人 口	%	人 口	%
サナ	135,625	39.3	211,150	42.2
タイズ	79,720	23.8	87,698	17.5
ホデイダ	72,895	21.1	95,873	19.1
イブ	17,496	5.1	25,888	5.2
ダマール	19,540	5.7	30,367	6.1
ハッジャ	3,294	1.0	19,302	3.9
サーダ	3,806	1.1	7,131	1.4
マフイート	2,292	0.7	9,626	1.9
ベイダ	10,419	3.0	5,503	1.1
マーレブ	292	0.1	3,607	0.7
アルジャフ	-	-	4,652	0.9
合 計	345,379	100.0	500,788	100.0

※ 登録人口のみによる統計 (CPO: Statistical Year Book 1982)

年齢別の人口構成は、0～14才までの若年人口が総人口の46.8%を占めるという発展途上国に特有の分布を示しており、また、男性の壮年人口が少ないのは、男が国外に出稼ぎに出ているためである。

補正後人口年齢ピラミッド(1975年)

(単位；千人)



(CPO : Statistical Year Book)

2) 人口増加率

1981年センサスによれば、人口自然増加率は平均で2.62%で、出生率は46.65/千人、死亡率は平均16.4/千人と推定される。

世銀 (World Bank) の推計によれば、1980年には、人口自然増加率は2.91%に達すると見られている。平均寿命も、1980年の男：48才、女：50才が、1990年にはそれぞれ、53才、55才に伸びると考えられている。

地域別人口自然増加率

統計対象域	1975 Census %	1981 PDS %	増加率 %
サナ	3	4.3	8.2
タイズ、イブ、 ホデイダ及び ダマール	4.2	4.6	3.9
その他の都市域	4.2	3.5	- .001
都市域合計	11.4	12.4	3.8
地方域合計	88.6	87.6	2.5
全 国	100.0	100.0	2.6

(CPO: Statistical Year Book)

3) 人口密度

イエメン・アラブ共和国の人口密度は平均で34.8人／km²であるが、人口の集中する3州及び都の人口及び人口密度は下表の通りである。

地 区	人 口	面 積	人口密度
サナア州	831,949人	20,440 km ²	40.7
サナア市	138,625	70	980.4
ホデイダ州	695,631	13,570	51.3
ホデイダ市	82,723	100	827.2
タイズ州	882,063	10,570	83.4
タイズ市	134,436	630	213.4
全 国	4,705,336	135,230	34.8

(1975 Census CPO : Statistical Year Book 1982)

4) 教育程度

イエメン・アラブ共和国の教育程度は、発展途上国特有の極めて高い文盲率を示している。特に女性の文盲率が高く、概ね95%を越え、平均でも80%を上回る。

州別学歴別人口割合（10才以上）1975 Census

全体

州	%								
	合計	不明	大学	高校	中学	小学	読み書き	読解のみ	文盲
サナ州	100	0.4	0.3	0.5	0.5	0.8	13.2	6.6	77.7
タイズ州	100	0.3	0.1	0.2	0.4	1.2	14.1	4.4	79.3
ホデイダ州	100	0.2	0.1	0.2	0.3	0.7	7.00	4.00	87.0
イブ州	100	0.2	0.04	0.1	0.2	0.3	10.4	6.8	82.1
ダーマル州	100	0.2	0.04	0.1	0.2	0.1	8.8	6.1	84.0
ハッジャ州	100	1.01	0.02	0.1	0.2	0.1	7.2	5.2	86.2
サーダ州	100	0.2	0.03	0.1	0.2	0.06	10.05	4.1	85.3
マフイート州	100	0.3	0.01	0.05	0.1	0.04	6.9	0.6	87.0
ベイダ州	100	0.2	0.03	0.1	0.3	0.3	12.1	2.7	84.4
マーレブ州	100	6.6	0.02	0.1	0.3	0.2	11.8	1.5	79.4
合 計	100	0.4	0.1	0.2	0.3	0.5	10.6	5.3	82.6

(CPO: Statistical Year Book 1982)

就学率、文盲率（男性，％）

州	合計	不明	大学	高校	中学	小学	読み書き	読解のみ	文盲
サナ州	100	0.6	0.6	0.9	1.0	1.3	25.4	12.8	57.4
タイズ州	100	0.4	0.2	0.4	0.8	2.3	29.8	9.1	57.0
ホデイダ州	100	0.3	0.2	0.4	0.6	1.1	12.7	6.7	78.0
イブ州	100	0.3	0.1	0.2	0.4	0.5	22.4	14.4	61.7
ダーマル州	100	0.2	0.1	0.1	0.4	0.3	19.4	13.2	66.3
ハッジャ州	100	0.4	0.1	0.2	0.4	0.2	14.7	10.6	73.4
サーダ州	100	0.2	0.1	0.2	0.5	0.1	21.3	8.6	69.0
マフィート州	100	0.4	0.0	0.1	0.3	0.1	15.2	12.4	71.5
ベイダ州	100	0.3	0.1	0.2	0.7	0.6	27.3	5.7	65.1
マーレブ州	100	6.9	0.0	0.2	0.6	0.4	23.4	2.8	65.7
合 計	100	0.4	0.2	0.4	0.6	1.0	21.6	10.8	65.0

（CPO : Statistical Year Book 1982）

就学率、文盲率（女性，％）

州	合計	不明	大学	高校	中学	小学	読み書き	読解のみ	文盲
サナ州	100	0.3		0.1	0.1	0.2	2.1	0.9	96.2
タイズ州	100	0.3	0.01	0.03	0.1	0.3	2.4	0.9	95.90
ホデイダ州	100	0.3	0.1	0.06	0.07	0.2	1.2	1.2	96.9
イブ州	100	0.1	—	—	0.01	0.04	0.7	0.6	98.5
ダーマル州	100	0.2	—	—		—	0.4	0.4	99.0
ハッジャ州	100	1.5	—	—		0.01	0.5	0.3	97.7
サーダ州	100	0.1	—	—		—	0.4	0.2	99.2
マフィート州	100	0.2	—	—		—		0.3	99.2
ベイダ州	100	0.1	—	—	0.01	0.03	1.4	0.5	97.9
マーレブ州	100	6.4	—	—		—	0.7	0.2	92.6
合 計	100	0.4	0.02	0.03	0.1	0.1	1.3	0.7	97.3

（CPO : Statistical Year Book 1982）

(2) 教育制度

イエメン・アラブ共和国における基本的教育制度は、6・3・3制、即ち、6年の小学校教育、3年の中学校教育、及び3年の高等学校教育である。これらはいずれも義務化されておらず、就学率は極めて低い。高等学校教育については、普通高校の他に商業高校、工業高校があり、これらと同一水準に入るものとして、初等教員養成校と、一般教員養成校とがある。なお、これらの学校、学生数とも1981年から1982年の1年間だけで約25%増加しており、教育水準の引き上げという政策が実施されている。ここでも女子の就学率が男子の15%程度と低い。

大学は現在のところ、サナ大学が唯一の大学教育機関であるが、学部としては法律、芸術、科学、商業、経済及び医学（1982年新設）の各学部があるのみで、技術・工学系の学部はない。

全国学校数、学級数及び学生数（1975 Census）

学校の種類	農業専門 学校	一般教員 養成校	初等教員 養成校	技術高校	商業高校	普通高校	中学校	小学校
学校数	2	10	7	2	6	94	324	3711
学級数	4	34	22	7	18	358	977	15619
男子学生数	147	578	375	454	331	10292	27995	451602
女子学生数	—	310	284	—	96	1353	4571	71394
合 計	147	888	659	454	427	11645	32566	522996

（CPO: Statistical Year Book 1982）

(3) 宗 教

アラブ諸国に当然のことながら、宗教はイスラム教であり、社会生活のあらゆる面をカバーする社会規範である。

歴史的には、A.D. 661年にマホメットの娘婿アリーが暗殺され、イスラム教はスンニ派とシーア派に分かれ、イエメン・アラブ共和国の諸部族はシーア派についた。中世から20世紀に至るまで、ほとんど社会的変化を見なかったイエメンでは、シーア派の一派であるサイド派がその中心的勢力を保ち、今日でもイエメン・アラブ共和国の人口の約半数がサイド派である。そうした宗教的規範や勢力分布に基づき、

イエメン・アラブ共和国の社会は4つの階層からなる社会構造をもつ。それ等はサイイド、カタニ、都市部のシャーフイー派及びアクダームと呼ばれる集団である。

(4) 雇用状況

教育水準が低く、平均寿命の短いイエメン・アラブ共和国では、年齢10才以上を労働総人口（Manpower）と見なし、その総数は1975年センサス調べで281万人である。その内失業者等も含めた就業人口は半分以下の112万人で、のこりの150万人以上が国内登録人口外の120万人以上の海外出稼ぎ労働者からの送金所得を得ている。

州別の就業状況及び、職種別就業状況は後続の2-4に詳述。

教育程度と就業割合（10才以上人口による）1975 Census

経済活動との関係 教育程度	労働者	求職中	失業者	不労所得受給者	学生	労働不能者	不明	計	労働力	労働力（実働）	労働力外
文 盲	764715	25497	24658	1511067	2087	78651	2294	2408969	2328024	814870	1513154
読 み	72.3	79.4	65.1	96.0	1.8	85.9	19.8	82.5	82.7	72.3	89.6
読み書き	95992	2493	3266	28575	19204	5846	177	155553	149530	101751	47779
小学校	9.1	7.8	8.6	1.8	16.6	6.4	1.5	5.3	5.3	9.0	2.8
中学校	181037	3962	9563	31158	76354	6869	297	309240	302074	194562	107512
普通高校	17.1	12.3	25.2	2.0	66.2	7.5	2.6	10.6	10.7	17.3	6.4
大学	3449	68	150	879	11345	54	18	15963	15891	3667	12224
不明	0.3	0.2	0.4	0.1	9.8	0.1	0.2	0.3	0.7	0.3	0.7
合計	3502	34	93	398	5132	3	16	9178	9159	3629	5530
	0.3	0.1	0.2	0.0	4.5	0.0	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3
	4249	16	90	268	1021	19	66	5729	5644	4355	1289
	0.4	0.0	0.2	0.0	0.9	0.0	0.6	0.2	0.2	0.4	0.1
	2903	10	24	95	23	9	48	3112	3055	2937	118
	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1	0.1	0.3	0.0
	1719	29	53	1059	156	94	8687	11837	3016	1801	1215
	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	74.8	0.5	0.0	0.1	0.1
合 計	1057566	32109	37897	1573499	115322	91545	11603	2919581	2816393	1127572	1688821
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(COP: Statistical Year Book 1982)

(5) 交 通

イエメン・アラブ共和国における現時点での交通機関は、陸路による自動車交通がその殆どを占めている。サナ、タイズ、ホデイダの3大都市を結ぶ高速道路を主要幹線とし、枝線道路網の整備が、外国からの補助等も受け急ピッチで進められている。

1961～1982年道路建設状況（建設中、及び協同組合施工のもの除外）

年	指 標 1976=100	年間整備 率 %	計	未舗装路	舗装路
1961	16	—	231	—	231
1969	30	83	423	—	423
1973	72	140	1016	585	431
1974	74	3	1044	599	445
1975	75	1	1054	609	445
1976	100	34	1413	648	765
1977	125	25	1771	728	1043
1978	132	6	1872	759	1113
1979	138	4	1943	796	1147
1980	156	13	2200	798	1402
1981	171	10	2422	844	1578
1982	209	22	2948	917	2031

主要 3 州及び全国自動車登録台数（車種別）（1980～82）

州・年度	ホデイダ			タイズ			サ ナ			合 計		
車 種	1982	1981	1980	1982	1981	1980	1982	1981	1980	1982	1981	1980
公共交通	2271	2034	3233	914	887	1584	1715	2682	8019	9630	12092	19319
私的交通	576	240	729	235	163	356	1341	1106	1032	3421	2505	2673
タクシー	1211	623	964	626	538	328	1459	1379	1712	4515	4092	4703
自家用車	925	748	967	900	581	626	3099	1652	1809	7676	4735	4991
バス	—	5	18	1	—	—	33	27	74	34	33	93
仮動車輛	—	—	—	—	—	—	630	680	753	630	680	753
政府車輛	—	—	—	—	—	—	592	762	1008	592	774	1099
自家用乗用車	126	1038	970	—	66	234	74	385	374	353	1650	1887
政府乗用車	—	—	—	—	—	—	61	130	7	61	130	7
仮動乗用車	—	—	—	—	—	—	—	10	—	—	10	—

交通局調べ

（CPO: Statistical Year Book 1982）

1 - 2 地 勢

(1) 地勢・地質

イエメン・アラブ共和国の地勢は、それぞれに特徴を異にする5つのゾーンに分類できる。

ゾーン I : 沿岸平野部（“Tihama”）

30 kmから60 kmの奥行を保ちつつ、紅海沿いに連続して展開する平野と非常になだらかな海岸段丘。この平野はまた、そのエコロジー上

の特質によって南北に走る3つの帯状の地域に分類できる。

- ① 海岸沿いの砂の多い地域、全国降雨量約50 mm
- ② 若干の起伏のある中間地域。年間降雨量は約100~200 mmで、8つの大きなワジが横切っており、雨期には雨水が奔流となってこれ等のワジを流れる
- ③ 西部山麓地帯と平行に走るなだらかな傾斜をもつ裾野。年間降雨量200~300 mm

これ等の地理的、地形的性格によって、西部山麓地帯ならびに中部山岳地帯の降雨はワジによって導かれ、最終的には紅海へと注ぎ込む。従って、灌漑施設の整備が進むならば、この沿岸平野部は肥沃な農耕地となり得るポテンシャルをもっている。

ゾーンⅡ：西部山麓地帯

沿岸平野部の東側に位置し、南北に伸びる約35,000 km²の地域。年間を通じる300~500 mmの降雨量を有効に利用し、斜面はテラス状の農耕地として活用されている。この西部山麓地帯全域の農耕総面積は約50万haで全農耕面積の1/3に相当する。

ゾーンⅢ：中部山岳地帯

西部山麓地帯と東部台地の中間に位置し、国土の北部から南部ヤリムまで伸びる約32,000 km²の山岳地帯。峰々の高度は高く。海拔2000~3000mにも及びイエメン・アラブ共和国の最高峰Nabi Shuayb (3720m)がある。山肌はむき出しの岩で、峰と峰の間に無数の耕作可能な狭間が散在する。年間降雨量200~400 mmの雨水に依存する灌漑によって、斜面はテラス状の耕作地となり、それらの合計は約55万haに達する。

ゾーンⅣ：東部台地

中部山岳地帯と砂漠の間に位置する約83,000 km²の地域で、年間降雨量が100~200 mmの乾燥した不毛の土地。

ゾーンⅤ：南部高原地帯

中部山岳地帯の延長であるが、標高は低く、800~2000m程度である。面積約25,000 km²のうち50万haが耕地。年間降雨量600~800 mmで、東部地域以外は地下水源が乏しいものの、集約的な灌漑施設に加

え、肥沃な地質と温暖な気候によって、この地帯だけで、イエメン・アラブ共和国全体の穀物生産の50～80%をまかなっている。

(2) 気 候

分類上は熱帯に属するが、地勢で述べたような分類に従って、実際には熱帯から温帯にいたる異なった特徴的風土に分けられる。

地 帯	気 候	高 度	平均気温	平均年間
1)西部海岸	熱帯	0～ 500m	22～35°C	0～ 300 mm
2)西部山地	熱帯-亜熱帯	500～2,100	16～26	200～ 600
3)中央高原	温帯	1,800～3,700	10～18	200～1,800
4)東部山地 - 5)砂漠	亜熱帯	800～1,800	16～28	0～ 400

なお、温度、湿度、降雨量、風等に関する詳しい資料は、Bの1-1の気象条件を参照のこと

(3) 面積及び農耕地

全国土面積は約195,000 km²で、この内18%に相当する350万haが耕作可能面積とみなされているが、実際に耕地として利用されているのは、その半分以下の約160万haの程度である。残りの190万haは5年に1度の割合で利用されているにすぎず、それも年々の降雨量に左右されているのが現状である。

森林・灌木地帯の総面積は約160万haで、これは全国土の8%に相当する。残余の70%以上の国土は岩盤がむき出しの山岳あるいは砂漠である。

第2章 経済事情

2-1 GDP (Gross Domestic Product: 国内総生産)

① 第1次5ヶ年計画期間中の部門別GDP成長率

(単位: 百万YR, 1975年市場価格による)

第1次5ヶ年計画									
	75/76	76/77	77/78	78/79	79/80	80/81	年間成長率 (実績)%	年間平均成長率 (目標値)%	達成比 %
農業・林業・漁業	2,011	1,850	1,653	1,926	2,008	2,111	1.0	5.5	18.1
鉱業・砕石	32	42	46	74	78	74	18.2	12.6	144.4
製造業	257	274	309	361	416	448	11.7	11.0	106.4
電力・水	17	17	22	28	37	43	20.4	20.4	100.0
建設業	283	373	511	581	480	469	10.6	14.4	73.6
商業	948	944	987	963	1,063	1,059	2.2	10.1	21.8
食品・ホテル	64	68	72	76	81	83	5.3	10.1	52.5
運輸・通信	150	160	200	208	211	217	7.7	11.3	68.1
金融業	141	227	338	380	421	448	25.9	9.5	272.6
不動産	207	193	221	226	241	265	5.1	3.6	141.7
個人・社会サービス	42	44	52	58	61	63	8.5	7.5	113.3
銀行手数料	134	211	305	360	405	418	-	-	-
産業部門合計	4,018	3,981	4,124	4,521	4,692	4,862	3.9	8.0	48.8
政府サービス	509	451	585	672	760	833	10.4	10.0	104.0
民間公益機関	14	17	19	21	23	24	10.4	7.5	138.7
関税	394	737	887	774	843	836	16.2	-	-
GDP	4,935	5,186	5,615	5,988	6,318	6,555	5.9	8.2	72.0

(CPO: The Second Five - Year Plan 1982~1986)

② 第2次5ヶ年に於ける部門別GDP成長率(目標)

(単位: 百万YR, 1981年市場価格による)

項 目	1981年	1986年	年間平均	構造変化(%)	
			成長率(%)	1981年	1986年
農 林 水 産 業	3,690	4,665	4.8	28.5	25.7
鉱 業 ・ 碑 石	156	275	12.0	1.2	1.5
製 造 業	770	1,515	14.5	6.0	8.3
電 力 ・ 水	89	272	25.0	0.7	1.5
建 設 業	1,139	1,260	2.0	8.8	6.9
商 業	2,124	2,852	6.0	16.4	15.7
食 料 ・ ホ テ ル	139	200	7.5	1.1	1.1
運 輸 ・ 通 信	483	648	6.0	3.7	3.6
金 融 業	1,031	1,495	8.1	7.8	8.3
不 動 産	552	760	6.5	4.3	4.2
個人・社会サービス	135	199	8.1	1.0	1.1
小 計	10,290	14,141	6.5	79.5	77.9
銀 行 手 数 料	-889	-1,348	8.7	6.9	7.5
産 業 部 門 合 計	9,401	12,793	6.3	72.6	70.4
政 府 サ ー ビ ス	1,907	2,935	9.0	14.7	16.2
民 間 公 益 機 関	24	36	8.5	0.2	0.2
関 税	1,617	2,398	8.2	12.5	13.2
G D P	12,949	18,162	7.0	100.0	100.0

(CPO: Second Five-Year Plan 1982~1986)

第1次5ヶ年計画期間中に於けるGDPの実質年間平均成長率は、目標値の8.2%を下回り、実際には、5.9%に留った。源資に乏しいイエメン・アラブ共和国の経済基盤を勘案すれば、必ずしも不満足な成績とは考えられない。総体的に見れば、生産部門よりもサービス部門の

伸びが著しかった事になる。

成長率が目標を達成できなかった主たる原因は、イエメン・アラブ共和国にとって最も重要な生産部門である農業の不振が揚げられている。

2-2 外資状況

(1) 国際収支

国際収支1975~1982年 (単位: 百万YR)

	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80	1980	1981	1982
1. 経常収支	1100.4	1257.4	1472.7	-621.3	-1,480.4	-3,110.5	-2,989.4	-2,771.3
貿易収支	-1666.0	-3,199.9	-4,102.7	-5,613.2	-6,925.5	-8,562.0	-7,820.4	-8,764.1
輸出	55.3	83.9	31.8	13.2	32.1	57.5	47.4	21.6
綿	30.7	56.6	20.6	9.0	1.0	-	12.1	8.8
その他	24.6	27.3	11.2	4.2	31.1	57.1	35.3	12.8
輸入	-1,721.3	-3,283.8	-4,134.5	-5,626.4	-6,957.6	-8,619.5	-7,867.8	-8,785.7
私業部門による輸入	-1,452.4	-2,992.1	-3,529.2	-4,419.1	-5,570.7	-6,295.7	-6,229.5	-6,441.0
政府による輸入	-268.9	-291.7	-605.3	-1,207.3	-1,386.9	-2,323.8	-1,638.3	-2,344.7
貿易外及び移転収支	2,766.4	4,457.3	-5,575.4	4,991.9	5,445.1	5,451.5	4,831.0	5,992.8
投資利益(受領)	3,219.3	5,453.4	7,401.7	7,995.2	8,147.4	8,248.9	7,567.4	8,886.1
対サービス(受領)	342.8	422.3	589.7	997.6	1,525.9	1,549.6	1,606.8	1,521.5
個人送金(受領)	2,363.3	4,561.2	6,350.7	5,595.0	6,118.4	6,034.1	4,444.2	5,360.6
公的現金送金(受領)	458.0	417.9	409.3	1,350.6	451.1	613.2	1,464.4	1,879.0
公的資材移転(受領)	55.2	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	125.0
支払い	-452.9	-996.1	-1,826.3	-3,003.3	-2,702.3	-2,797.4	-2,736.4	-2,893.3
対サービス(支払い)	-146.9	-225.7	-371.0	-1,158.4	-1,527.4	-1,642.9	-1,839.2	-1,690.0
個人送金(支払い)	-306.0	-770.4	-1,445.3	-1,844.9	-1,174.9	-1,154.5	-897.2	-1,202.2
公的送金(支払い)	-	-	-9.0	-	-	-	-	-1.1
2. 資本協定	199.0	188.2	340.4	932.5	1,301.8	2,678.7	1,390.1	972.0
借款からの引出し	213.1	207.6	366.5	511.7	558.8	2,099.3	1,178.9	1,042.6
開発及び商品購入借款	213.1	188.1	329.8	495.2	558.8	1,919.3	950.5	933.0
現金借款	-	19.5	36.7	16.5	-	180.0	228.4	109.6
有価証券	-	-	-	-	-	-0.4	-0.1	-
投資	-	-	-	54.5	184.5	195.2	14.3	7.6
短期融資	-	-	-	410.6	592.0	453.4	455.8	13.9
資本移転	-	-	-	-	-	-	-	105.0
借款返済	-14.1	-19.4	-26.1	-44.3	-33.5	-68.8	-258.8	-197.1
誤差・脱漏 (私業資本変動を含む) (Net)	122.0	53.5	199.5	452.8	169.4	109.0	104.1	207.8
国際収支情況	1,421.4	1,409.1	2,012.6	764.0	-9.2	-322.8	-1,495.2	-1,591.5
通貨変動	-1,421.4	-1,409.1	-2,012.6	-764.0	9.2	322.8	1,495.2	1,591.5
中央銀行	-1,244.8	-1,990.2	-1,733.0	-911.6	546.3	647.8	1,490.6	1,832.1
市中銀行	-176.6	491.1	-279.6	147.6	-537.1	-325.0	4.6	-240.6

(Central Bank of Yemen 11th Annual Report)

1982年の国際収支に於ける経常収支は27.7億YRの赤字であった。この数値は、第1次5ヶ年計画期間中の最大赤字である29.9億YRに近い。この原因は主に貿易収支上の膨大な輸入超過によるものであり、その額は、1982年に於て87.6億YRで貿易外収支の59.9億YRを上回る。

(2) 外貨源資

第1次5ヶ年計画中の金融資本形成（単位：百万YR，現行価格）

項 目	76/77	77/78	78/79	79/80	80/81	合 計	%
設備投資	1,496	3,160	4,445	4,882	5,413	19,396	96.1
株式交換	-105	407	30	355	107	794	3.9
資本形成	1,391	3,567	4,475	5,237	5,520	20,190	100.0
国内総生産貯蓄	-1,836	-674	-1,825	-2,425	-2,721	-9,841	-46.9
純海外収益要素	+994	1,332	1,743	2,160	1,899	8,128	40.3
海外からの送金	3,490	4,382	3,936	4,022	3,362	19,192	95.0
総貯蓄	2,648	5,040	3,854	3,757	2,540	17,839	88.4
国外流入資本	54	200	453	169	-234	642	3.2
金融資本形成	1,391	3,567	4,475	5,237	5,520	20,190	100.0
純借款	+1,311	+1,673	-168	-1,311	-3,214	-1,709	-8.5
GDP	6,487	8,220	10,166	11,919	12,629	49,421	

（CPO：Second Five-Year Plan 1982-1986）

第1次5ヶ年計画期間中の総資本形成は額201.9億YRであった。この中、総額の88.4%にあたる178.4億YRが国外在住者からの送金，8.4%にあたる17.1億YRが外国からの借款，残りの3.2%にあたる6.4億YRが国外からの資本移転によってまかなわれた。

第1次5ヶ年計画中の資本形成源資

源 資	総額(単位：百万YR)	%
国外在住者からの送金	17,839	88.4
国外からの資本移転	642	3.2
国外借款	1,709	8.4
計	20,190	100.0

(CPO: Second Five-Year Plan 1982~1986)

一方、1982年の海外融資の振出元を見て見ると、国際機関の他、社会主義諸国（主にソ連）、アラブ諸国を中心として、日本と西欧諸国が続いている。その内訳は下表の様になる。

海外融資

(単位：百万YR)

	1982	1982		
		振出し	手持残高	計
国際機関	288.0	1,232.4	1,057.0	2,289.4
I. D. A.	58.6	579.0	657.4	1,236.4
アラブ経済社会開発基金	86.5	482.7	210.8	693.5
OPEC基金	15.5	40.9	45.9	86.8
イスラム銀行	10.1	11.9	26.1	38.0
農業開発国際基金	7.7	8.3	116.8	125.1
AMF	109.6	109.6	—	109.6
アラブ諸国	248.8	2,205.4	1,143.6	3,349.0
クウェート	25.9	231.4	228.0	459.4
イラク	78.3	834.8	424.4	1,259.2
アブダビ	25.5	118.7	100.6	219.3
サウジアラビア	119.1	1,019.4	387.2	1,406.6
アルジェリア	—	1.1	3.4	4.5
西側諸国及び北アメリカ	72.7	233.5	31.7	265.2
オランダ	11.8	82.0	9.0	91.0
フランス	—	84.5	0.2	84.7
U. S. A.	14.8	20.9	7.7	28.6
デンマーク	1.3	1.3	14.8	16.1
カナダ	44.8	44.8	—	44.8
東側諸国及び中国	317.7	2,516.8	1,818.8	4,335.6
U. S. S. R.	280.6	2,080.1	1,691.1	3,771.2
中華人民共和国	37.1	393.1	122.5	515.6
チェコスロバキア	—	26.3	—	26.3
東 独	—	17.3	5.2	22.5
アジア諸国	101.9	192.7	36.7	229.4
日 本	101.9	192.7	36.7	229.4
その他	13.5	13.5	27.6	41.1
計	1,042.6	6,394.3	4,115.4	10,509.7

(Central Bank of Yemen 11th Annual Report 1982)

(3) 請負額（対外負債）

第1次5ヶ年計画期間中の国際取引の内訳は下表のようになる。この中で、対外負債は増加の一途をたどり、累積総額は約39.8億YR(Net)に達したことになる。

第1次5ヶ年計画中の国際取引内訳（単位：百万YR）

項 目	76/77	77/78	78/79	79/80	80/81	合 計
<u>経常取引</u>						
輸出・サービス収益	279	242	474	803	805	2,603
国外在住者純益(所得)	771	975	1,217	1,423	1,356	5,742
国外企業資産流入	223	357	526	737	543	2,386
国外経常移転	3,490	4,382	3,936	4,022	3,362	19,192
経常収益	4,763	5,956	6,153	6,985	6,066	29,923
輸入・サービス支払	3,506	4,483	6,774	8,465	9,046	32,274
経常収支勘定黒字	1,257	1,473	-621	-1,480	-2,980	-2,351
<u>資 本</u>						
経常収支勘定黒字	1,257	1,473	-621	-1,480	-2,980	-2,351
純国外資本移転(流入)	54	200	453	169	-234	642
国外からの借款	1,311	1,673	-168	-1,311	-3,214	-1,709
* 純対外負債	188	340	932	1,302	1,217	3,979
純 益	1,499	2,013	764	-9	-1,997	2,270
純国外金融資産取得	1,499	2,013	764	-9	-1,997	2,270
支 払	1,499	2,013	764	-9	-1,997	2,270

(CPO: Second Five Year Plan)

(4) 返済状況

1982年度の借入金返済状況は、元利返済合わせて、244百万YRにすぎず、これは出稼ぎ労働者の送金の4.5%にしか相当しない。このように、返済額の外貨獲得に対する割合も小さいが、同様の発展途上国の中では、負債総額のGDP比も少ない方である。

債務返済状況

単位：百万YR

	1981	1982
元 金 返 済	258.8	197.1
利 息 返 済	<u>47.7</u>	<u>47.7</u>
計	306.5	244.8

(11th Annual Report 1982, Central Bank of Yemen)

(5) 為替レート

1982年 3 月 31日現在

TTSレート 1 \$ = 5.05YR

TTBレーシ 1 \$ = 5.00YR

2 - 3 国内資源

(1) 鉱 業

石油が産出されないイエメン・アラブ共和国の主たる鉱産資源は、建設資材の原料となる各種石材と石炭及び石膏である。石材の種類は、大理石、玄武岩、花崗岩、砂岩等である。

1982年度生産量

石 材 529,000 m³

石 膏 451,000t

国土のかなりの部分が岩塊に覆われているイエメン・アラブ共和国では、鉱産資源としての岩石埋蔵量は膨大である。

これらの石材、及び石灰岩、石膏から製造されるセメントは、数少ない国産建設資材である。

(2) 農業・畜産業

1) 農 業

イエメン・アラブ共和国は農業国であるとはいえ、国内で生産されているのは、モロコシ、アワ、キビなどの雑穀を中心とした穀類と、野菜、ジャガイモ、果物等であり、他の食糧生産は殆ど輸入に頼っている。(1981年には家畜を含めた食糧輸入は全輸入額の36%に当る)

なお、前述したようにイエメン・アラブ共和国では耕作可能面積350万haのうち、半分以上の160万haしか現在耕地化されておらず、また南部高原地帯を除いては生産性が極めて低いことを考慮すると、灌漑施設の整備等が進めば、農業生産の質・量的拡大の可能性は大きいといえる。

農業生産高（1976～1982）単位：1000t, 1000ha, t/ha

	1976/77	1977/1978	1978/79	1979/80	1981	1982
穀 類	760 924 0.82	712 783 0.91	778 826 0.94	788 812 0.97	812 849 0.96	760 836 0.91
モロコシ・ キビアワ	613 782 0.78	585 644 0.91	627 683 0.92	632 672 0.94	635 697 0.91	581 689 0.84
小 麦	61 65 0.94	45 60 0.75	63 66 0.96	63 62 1.02	70 66 1.09	67 61 1.05
大 麦	42 47 0.89	39 48 0.81	42 46 0.91	45 46 0.98	54 52 1.04	53 50 1.06
トウモロコシ	44 30 1.47	43 31 1.39	46 31 1.48	48 31 1.55	53 34 1.50	59 36 1.60
マ メ	82 72 1.14	77 76 1.01	79 74 1.07	80 72 1.11	80 74 1.08	75 70 1.08
ジャガイモ	100 8.6 11.63	107 9.3 11.51	116 9.5 12.21	127 10.6 11.98	138 11.5 12.00	150 12.1 12.30
野 菜	210 22.2 9.46	226 23.6 9.58	230 26.9 8.55	254 26.4 9.62	291 29.4 9.90	305 30.5 10.00
果 物	72.0 13.4 5.37	77.0 13.9 5.54	73.0 13.9 5.25	76.0 14.2 5.35	80.7 14.5 5.57	84.0 15.0 5.60
コーヒー	3.4 7.5 0.45	3.9 7.7 0.51	3.6 7.7 0.47	3.5 7.7 0.45	3.5 7.7 0.45	3.3 7.7 0.44
ブドウ	47.0 10.0 4.70	45.0 10.2 4.41	49.0 10.2 4.80	55.0 11.5 4.78	64.3 12.5 5.14	67.9 13.1 5.18
綿	5.3 6.3 0.84	3.9 4.7 0.83	4.8 5.6 0.86	2.8 3.0 0.93	5.0 5.3 0.94	6.5 7.4 0.87
タバコ	7.4 5.3 1.21	4.6 5.6 0.82	6.4 5.6 1.14	7.0 6.1 1.15	6.3 6.1 1.03	6.7 6.4 1.04
ゴ マ	6.5 10.2 0.63	6.3 10.2 0.62	6.3 10.2 0.59	6.0 10.1 0.59	5.2 9.9 0.52	5.5 10.1 0.54
アルファルファ	41 3.4 12.06	41 3.4 12.06	42 3.5 12.00	43 3.6 11.94	45 3.8 11.80	49 4.0 12.30

(Ministry of Agriculture and Central Planning Organization)

2) 畜産業

畜産業はイエメン・アラブ共和国の農業の重要なファクターであり、400万頭に及ぶ山羊、羊類を中心に牧畜が行なわれているが、ここ数年家畜輸入が増加傾向にある。そこから食肉、卵、ミルク等が生産されているが、それだけでは国内需要に追いつかないのが現状である。また皮革生産だけは輸出項目に挙げられる。

家畜保有頭数(1970~1982) 単位:1000頭

年	COMMERCIAL CHICKEN	LOCAL CHICKEN	らくだ	牛	羊/山羊
1970	—	2230	—	813	3034
1971	—	2275	—	857	3677
1972	—	2320	70	900	3308
1973	—	2360	60	810	3287
1974	—	2400	60	900	3460
1975	—	2450	63	950	3633
1976	—	2494	60	800	2460
1977	—	2546	63	840	3598
1978	500	2600	63	840	3598
1979	1150	2642	60	861	3670
1980	1300	2800	57	883	3751
1981	2000	3000	57	906	3834
1982	2800	3075	75.7	924	3903

(CPO: Statistical Year Book 1982)

畜産業生産高 (1970~1982)

年 (単位)	鶏 肉 (トン)	牛 肉 羊 肉 (トン)	羊 毛 (トン)	鶏 卵 (百万個)	皮 革 (トン)	ミルク (千トン)
1970/1971	—	—	1678	56	3585	73.0
1971/1972	—	—	1764	57	3746	77.0
1972/1973	—	—	1649	58	3667	75.5
1973/1974	—	—	1687	59	3602	75.5
1974/1975	—	—	1773	60	3952	80.5
1975/1976	—	—	1773	62	3842	77.5
1976/1977	3586	18400	3704	105	3704	75.0
1977/1978	3642	19171	3791	107	3791	77.5
1978/1979	4439	19171	3826	109	3826	82.5
1979/1980	5464	19555	3915	111	3915	85.0
1980	5862	19981	3954	117	3954	90.0
1981	7171	20432	4048	126	4048	95.0
1982	11171	20943	4180	128	4180	95.75

(CPO: Statistical Year Book 1982)

2 - 4 労働力と技術レベル

(1) 総労働力

1 - 1 人口総計の項に既述したように、1975全センサス調べで、イエメン・アラブ共和国の国内登録人口約450万人のうち、10才以上の労働総人口は281万人であるが、そのうち就業している者は半分以下の112万で、150万人以上の人口（その殆どが女性）が、120万人を超える海外出稼ぎ労働者からの送金を受けている。したがって、イエメン・アラブ共和国では実質的な労働力（主に男性）の半数以上が海外に流出しているのが現状である。

州別人口就業状況 1975 Census 単位：人，上段%

州	10才未満 の人口	10才以上の人口									小 計	合 計
		労働 不能者	学 生	不労所得 受給者	失業者	求職中	被雇用者	不 明	労働力 (実働)			
サナ州	34.8 285013	1.9 15455	3.3 26762	32.8 268953	0.6 4775	0.4 3587	25.9 212454	0.2 2007	220816	533993	100 819006	
タイズ州	36.9 323676	2.2 19641	4.2 36888	37.7 331359	1.2 10341	1.0 8620	30.7 145694	0.2 1557	458246	554100	100 877776	
ホデイダ州	39.0 61992	1.7 2692	2.3 3732	32.2 217064	1.1 7649	0.8 5151	27.3 183807	0.2 1357	196607	611097	100 673089	
イブ州	36.7 289721	1.8 13871	2.0 15517	38.0 300269	0.9 7498	0.9 6205	19.7 155330	0.1 1109	169033	499799	100 789520	
ダマー州	34.7 157558	2.2 1042	1.4 8183	36.4 164889	0.5 2493	0.6 2646	23.7 107385	0.1 592	112524	296330	100 453888	
ハッジャ州	35.1 138768	2.1 8133	1.6 6154	33.8 133592	0.5 2153	0.8 3238	25.4 100181	0.7 2607	105572	256055	100 394823	
サーダ州	34.6 54851	2.4 3822	1.0 1505	22.8 36071	0.2 395	0.3 432	38.6 61166	0.1 168	61993	103559	100 158410	
マフイート州	35.7 62659	3.1 5470	1.0 1780	28.2 49521	0.4 650	0.7 1198	30.7 53917	0.2 314	55765	112850	100 175509	
ベイダ州	39.0 61992	1.7 2642	2.3 3732	37.7 60009	0.9 1453	0.5 768	17.8 28270	0.1 213	30491	97137	100 159129	
マーレブ州	36.5 14282	1.4 555	1.7 681	30.1 11772	1.3 490	0.7 264	24.0 9362	4.3 1679	10116	24803	100 39085	
合 計	1620697	91545	2.5 115322	34.7 1573499	0.8 37897	0.7 32109	23.3 1057566	0.3 11603	1127572	2919538	100 4540235	

(CPO: Statistical Year Book 1982)

職能別労働人口

単位：上段－％，下段－人

内 訳 州	被雇用者	自家営業	雇用者	無給家内 労働者	無給見習	不 明	合 計
サナ州	4.3 9558	42.8 94509	30.5 67410	20.7 45768	0.1 256	1.5 3315	100 220816
タイズ州	6.6 10938	39.3 64637	42.6 70107	9.3 15412	0.3 487	1.9 3074	100 164655
ホディダ州	4.6 9035	33.0 64801	48.0 94381	12.50 25037	0.1 214	1.6 3139	100 196607
イブ州	6.2 10524	41.6 70904	36.4 61587	13.6 23056	02 406	1.5 2556	100 169033
ダマール州	3.8 4263	46.2 51993	26.9 30260	21.0 23626	0.72 256	1.9 2126	100 112529
ハッジャ州	5.4 5752	44.6 47054	26.4 27820	22.3 23580	0.3 250	1.1 1116	100 105310
サーダ州	1.9 1206	36.5 22647	10.0 6213	50.9 31567	0.1 66	0.5 300	100 61993
マフイート州	3.7 2085	32.1 17968	25.7 14426	37.2 20832	0.2 120	0.6 334	100 15765
ベイダ州	4.6 1406	49.4 15071	29.7 9065	14.5 4452	0.0 12	1.6 485	100 30491
マーレブ州	5.7 576	43.6 4408	20.9 2111	23.6 2385	0.0 1	6.3 635	100 10116
全 国	5.6 55343	40.3 453992	34.0 383380	19.1 215709	0.2 2068	1.5 17080	100 127572

(CPO: Statistical Year Book 1982)

(2) 失 業

前述したように、就業せずに海外からの送金所得を受けている人口が150万人以上いるため、失業者及び就労希望者の数は、各々人口の0.8%と0.7%で、完全実業率は6%となり発展途上国としては許容される値である。

(3) 賃 金

イエメン・アラブ共和国の賃金水準は第1次5ヶ年計画の期間を通じて急激な伸びを示している。部門別、あるいは職能別1人当りの賃金に関する公式資料はないが以下に賃金総額の推移と、1人当り国民所得の推移の表を掲げる。これによると、物価の高騰を差し引いても、賃金及び所得は上昇しており、国民の生活水準は向上している。

賃金総額の推移（1975～1981）

年	賃 金 (現在値に換算)	指 数 (1975/76=100)
1975/76	1,026	100.0
1976/77	1,284	124.8
1977/78	1,938	188.3
1978/79	2,620	254.6
1979/80	3,094	307.0
1980/81	3,284	319.1

(CPO: The Second Five-Year Plan 1982～86)

1人当り国民所得（1972～1981）

単位：YR

年	72/73	73/74	74/75	75/76	76/77	77/78	78/79	79/80	80/81	1981
1月1日における人口 (単位：千人)	5,648	5,814	5,986	6,163	6,346	6,536	6,732	6,934	7,144	7,264
現在価格基準										
国民所得 (単位：百万)	2,496	3,108	4,241	5,595	7,348	9,358	11,664	13,788	14,213	14,551
1人当り国民所得	442	535	708	908	1,158	1,432	1,733	1,988	1,990	2,003
75/76年価格基準										
国民所得 (単位：百万)	4,167	4,353	4,989	5,595	5,874	6,392	6,857	7,307	7,376	7,454
1人当り国民所得	738	749	833	908	926	978	1,018	1,054	1,032	1,026

(CPO: The Second Five-Year Plan 1982～1986)

なお個別賃金の例として、建設賃金は後続の建築事情資料集の
2-1-(3)を参照。

(4) 養成機関

一般的教育機関及び学生教育については、1-1-(2)に既述。技術者訓練等については、後続の建築事情資料集の2-2参照。

(5) 労働関連法

1970年公布の労働関連法共和国法令第5号 (Republican Decree No. 5 of 1970 in Relation to the Labour Ordinance) に就労及び雇用条件が規定されている。なお管轄機関は各州政府の労働・福祉局 (Labour and Welfare Department) である。

2-5 部門別資料

(1) 部門別生産

2-1のGDPの項に既述したように、イエメン・アラブ共和国の経済構造は、総生産額の30%を上回る農業部門を中心として、商業(15%)、工業(8.3%)、建設業(6.4%)の各部門が続いている。生産額は2-1参照。

農業生産高

単位：1000t, 1000ha, t/ha

	1981			1982		
	生産高 (1)	耕作面積 (2)	ha 当り生産高 (3)	生産高 (1)	耕作面積 (2)	ha 当り生産高 (3)
穀 類	812	849	0.96	670	836	0.91
モロコシ・ キビアワ	635	697	0.91	581	689	0.84
小麦	70	66	1.09	67	61	1.05
大麦	54	52	1.04	53	50	1.06
トウモロコシ	53	34	1.50	59	36	1.60
マメ	80	74	1.08	75	70	1.08
ジャガイモ	138	11.5	12.00	150	12.1	12.30
野菜	291	29.4	9.9	305	30.5	10.00
果物	80.7	14.5	5.57	84.6	15.0	5.6
コーヒー	3.6	7.7	0.45	3.3	7.7	0.44
ブドウ	64.3	12.5	5.14	67.9	13.1	5.18
綿	5.0	5.3	0.94	6.5	7.4	0.87
タバコ	6.3	6.1	1.03	6.7	6.4	1.04
ゴマ	5.2	9.9	0.52	5.5	10.1	0.54
アルファルファ	4.5	3.8	11.80	4.9	4.0	12.3

(1) 1000トン

(2) 1000 ha

(3) トン/ha

(CPO: Statistical Year Book 1982)

工業生産高

(CPO: Statistical Year Book 1982)

	単 位	1978	1979	1980	1981	暫定値 1982
・ 第一次産業						
塩	1000 トン	58	73	154	64	70
碎石	1000 m ³	19	78	76	567	529
石膏	1000 トン	—	—	—	384	451
食品、飲料及びタバコ						
ビスケット及び菓子	1000 トン	15	19	20	22	26
バター油及び食用油	1000 トン	4.6	6.3	13.2	14.4	16.6
ソフトドリンク	1000 箱	4,817	10,503	12,410	12,325	13,693
ミネラルウォーター	1000 m ³	—	14	27	34	60
活力飲料	1000 カートン	—	—	23	62	83
氷	1000 トン	—	11	11	13	20
ミルク及び氷製品	1000 m ³	—	0.6	2.1	4.6	3.6
アイスクリーム	1000 カートン	—	314	368	37.7	44.8
紙巻たばこ	1000 カートン	10	12	17	24	21
・ 繊維、紡績、皮革産業						
繊維紡績	1000 m ²	2,094	4,747	5,140	3,428	6,989
既製服	1000 着	—	—	—	298	1,782
皮革業	1000 皮	306	393	299	—	—
・ 林業						
木製品	個	95	64	277	600	765
・ 金属工業						
家庭用品	トン	585	703	708	1,634	1,851
罐	1000	17	42	115	101.6	106.8
すず	1000	—	431	459	207	143
金属建具	1000 m ²	—	6	6	4.9	4.6
金属ブラシ	トン	26	30	29	72	91
・ 非金属工業						
セメント	1000 トン	66	68	81	85	224
レンガ	1000 トン	—	—	4,800	150	1,266
セメントレンガ	1000 トン	—	—	1,290	—	—
タイル	1000 個	—	—	—	4,479	6,749
コンクリートブロック、 テラゾータイル その他	1000 m ³	—	12	22	31	32
・ 化学工業						
プラスチック製履物	1000 足	30	185	339	299	344
スポンジ	トン	1,500	1,908	1,667	1,750	1,931
家庭用品	1000個	1,068	—	1,884	635	1,522
バケツ	100 グラス	32	248	319	907	3,332
ホース	1000 m	1,440	640	960	1,125	1,782
プラスチック板	トン	300	316	364	529	1,044
飲料用箱	1000 個	300	316	277	20	328
プラスチックチューブ	1000 トン	1.3	2.4	3.2	3.3	2.2
ポリエチレン袋	トン	—	171	213	—	—
厚紙	1000 トン	0.9	1.0	1.0	—	2.0
ペンキ	1000 m ³	1.4	1.8	2.2	2.7	3.1
石鹼・洗剤	1000 トン	—	—	0.9	2.0	3.7
香水	1000 オンス	360	438	563	314	448
酸素ガス	1000 トン	—	1.0	4.4	4.7	9.6
炭酸ガス	トン	180	735	755	491	368
・ その他の工業						
万年筆	1000 本	4,000	2,400	100	—	—
ちり紙	トン	—	74	72	—	47

主要都市建設認可数及び建設面積

	1981		1982	
	免許発行数	面 積 (1000 m ²)	免許発行数	面 積 (1000 m ²)
主要都市 *	4418	1196	5147	1167
サ ナ	2362	753	3478	911

(11th Annual Report 1982, Central Bank of Yemen)

* サナ, ホデイダ, タイズ, 及びイブ, Source: Central Planning Organization

(2) 部門別労働人口

労働人口部門比は, 農業部門が73.6%と圧倒的に高く, 生産額部門比と順位は同一であるが, 生産額を考慮すると, 農業部門は工業, 商業部門に比較して生産性が低い。また, 最近の統計では, 農業部門人口の割合が, 70%を切り, 他部門への人口の流出傾向が見られる。

部門別労働人口及び割合

(単位: 上段-人, 下段-%)

州	農 業	鉱 業	工 業	電 気	建 設	商 業	交 通	金 融	公共サービス	不 明	合 計
サ ナ	154067 人 69.8 %	23 0.01	5275 2.4	435 0.2	11597 5.3	11868 5.4	4105 1.6	647 0.3	27998 12.7	4801 2.2	220816 100
タイズ	103602 62.9	206 0.1	4748 2.9	332 0.2	15785 9.6	14534 8.8	6029 3.7	483 0.3	14282 8.7	4618 2.8	164655 100
ホデイダ	127090 64.6	317 0.2	12334 6.3	500 0.3	7219 3.8	19996 10.8	8526 4.3	611 0.3	12722 6.5	7292 3.7	196607 100
イシブ	133942 79.2	10 .01	2806 1.6	119 0.07	7548 4.5	8008 4.7	2358 1.4	105 0.06	10000 .9	4137 2.4	169033 100
ダマール	69785 79.8	5 0.0	1905 1.7	17 0.01	4220 3.8	3773 3.4	900 0.8	37 0.03	9045 8.0	2837 2.5	112524 100
ハッジャ	56722 82.1	11 0.01	3694 3.5	28 0.02	1656 1.6	5445 5.2	1115 1.1	49 .04	5360 5.1	5362 1.4	105572 100
サーダ	56276 90.8	0 0.0	1017 1.6	16 .02	925 1.5	1758 2.8	451 0.7	17 0.02	1190 0.9	341 0.6	61993 100
マフイート	49533 88.8	1 0.0	536 1.0	11 0.02	853 .5	1479 2.7	251 0.5	6 .01	2791 5.0	305 0.5	55765 100
ベイダ	21957 72.01	3 .01	1207 3.95	50 0.2	2256 7.4	1691 5.5	1712 2.3	19 0.1	1735 5.7	867 2.8	30491 100
マレーブ	7364 72.8	0 0.0	363 3.6	3 0.02	401 4.0	427 4.2	262 2.6	2 0.01	852 6.4	542 6.3	10116 100
合 計	830340 73.6	576 0.1	33920 3.0	1511 0.1	52460 4.7	68979 6.1	24709 2.2	1976 0.2	85775 7.6	27326 2.4	1127572 100

賃金については、2-4-(3)に既述

(3) 投 資

第1次5ヶ年計画による投資目標は15,971百万YRであったが、現実に実施されたのは、その72.4%の11,558百万YRである。これはGDPの39%に相当する。配分的にみると、民間投資が公共投資を上回り、特に住宅建設と建設部門（道路建設を含む）は目標値をはるかに超える実績を上げた。その他、工業、商業、インフラストラクチャーを含むサービス部門は、やや満足のいける状態であるが、農業部門は目標の半分しか達成できなかった。総体的には額、配分ともかなりの達成率といえるが生産性という点が第1次5ヶ年計画の問題とされている。

こうしたインフラ優生の資本投下は、近代化の浅い諸国では当然であるが、それを農業、商工業の近代化と発展に繋げることが国としての生産性の向上にとって重要である。またそのためには、労働力の項で前述したように、熟練労働者、技術者の存在が必要条件となろう。

投資額及び配分（実績）

（単位：百万YR）

部 門	第一次5ヶ年計画に於ける投資実績						投資配分	投資配分
	76/77	77/78	78/79	79/80	80/81	合 計	（実績）	（目標値）
農業	65.7	164.3	224.9	198.1	213.0	866.0	7.5	14.3
鉱業・製造業	118.6	246.9	315.5	114.1	245.0	1,040.1	9.0	13.6
電気・水	92.0	83.0	114.0	188.0	386.0	863.0	7.5	8.6
建設	42.3	134.1	143.8	261.5	269.0	850.7	7.4	2.8
運輸・通信	200.3	555.2	713.6	852.0	733.0	3,054.1	26.4	30.8
住宅	587.0	675.0	733.0	661.0	628.0	3,624.0	28.4	13.1
その他	118.1	331.5	422.2	406.3	322.0	1,600.1	13.8	16.8
計	1,224.0	2,190.0	2,667	2,681	2,796	11,558	100.0	100.0
公・私混合部門	381.0	1,069.7	1,321.4	1,198.4	1,404.0	5,374.5	46.5	73.7
私業部門	843.0	1,120.3	1,345.6	1,482.6	1,392.0	6,183.5	53.5	26.3
設備 投資比率% （対GDP）	23.6	39.0	44.6	42.4	42.7	39.0		

資本の財源としては、下表にあるように、その88.4%が海外からの送金により、他は海外からの援助と融資によっている。さらに問題は、国内経済がこうした海外出稼ぎ労働者の送金に依存しているため、国内の貯蓄意欲が減退し、第1次5ヶ年計画実施期間を通じての国内貯蓄がマイナスとなり、その額がGDPの19.2%にも上がっていることである。このマイナスをプラスに転じ、純粋な国内資本による資本形成が次の課題である。

資本の財源（1976～1981年累計）単位：百万YR

源 資	総 額	%
海外在住者からの送金	17,839	88.4
海外からの資本移転	642	3.2
海外からの融資	1,709	8.4
合 計	20,190	100.0

（CP0:The Second Five-Year Plan 1982-1986）

2 - 6 経済開発計画・政策

(1) 第2次5ヶ年計画(1982~1986)の概要

現在施行中の上記計画の総合目標と主要開発戦略は下記の通りである。

① 総合目標

- a. 国民所得水準とGDPの増大
- b. 教育手段・水準の質的高揚と文盲の撲滅
- c. 均衡のとれた総合的地域開発の推進
- d. 農業部門の早急かつ広範囲な開発と、地方域に於ける健康的、文化的、社会的、及び経済的基本条件の向上
- e. 公共及び混合部門の経済的管理運営能力の増大
- f. 地方行政システムの近代化と公共サービスの充実
- g. 公的・私的消費支出の合理化と投資資本の拡大等

② 主要開発戦略

- a. 利用可能な人的物的資源最大利用
- b. 教育・保健及び社会サービスの強化
- c. 農業部門の開発
- d. ダムの建設と水資源のより良い利用
- e. 経済開発活性化のための研究開発の促進
- f. 穀物の増産と農業関連産業の振興
- g. 生産性の向上と歳出の制御抑制
- h. 貯蓄の奨励と消費の合理化
- i. 開発によってもたらされた利益の地方への配分強化
- j. 鉱物資源の開発
- k. 自給自足体制の確立等

(2) 第2次5ヶ年計画に於けるGDPの成長計画

第2次5ヶ年計画期間中のGDPの成長計画を見ていると、初年度(1982年)に129億4,900万YR、最終年度(1986年)には181億6,200万YRを目標としており、約1.4倍の伸びを目指している。又、年間平均成長率は7.0%に設定している。

経済各部門の相対的なGDP寄与率では、農林水産産業が一番大きい比重を占めている。しかし、この部門の年平均成長率は4.8%となっており、先の第1次5ヶ年計画の実績が、成長目標率5.5%に対し、実質1.0%に終わった事が反映しているものと想われる。

(百万：YR)

産業部門	1981	1986	年平均 成長率 (%)	構造変化(%)	
				1981	1986
農林水産業	3,690	4,540	4.2	28.5	25.0
鉱業・石	156	275	12.0	1.2	1.5
製造業	770	1,470	13.5	6.0	8.1
電力・水	89	272	25.0	0.7	1.5
建設業	1,139	1,420	4.5	8.8	7.8
商業	2,124	2,852	6.0	16.4	15.7
レストラン・ホテル	139	200	7.5	1.1	1.1
運輸・通信	483	648	6.0	3.7	3.6
金融業	1,013	1,495	8.1	7.8	8.3
住宅・不動産業	552	760	6.5	4.3	4.2
個人・社会サービス	135	199	8.1	1.0	1.1
小 計	10,290	14,131	6.0	79.5	77.9
(-)銀行手数料	-889	-1,348	8.7	-6.9	7.40
産業部門合計	9,401	12,783	6.3	72.6	70.5
政府サービス	1,907	2,945	9.1	14.7	16.2
民間公益機関	24	36	8.5	0.2	0.2
関 税	1,617	2,398	8.2	12.5	13.1
G D P	12,949	18,162	7.0	100.0	100.0

(CPO: Second Five-Year Plan 1982-1986)

(3) 第2次5ヶ年計画に於ける国際収支見通し

貿易収支は各年赤字基調、計画期間を通じての貿易累積赤字は397億6,200万YR。貿易・サービス収支は410億54,700万YRの赤字となる見通しである。これ等の赤字を補うための源資は国外在住労働者からの送金と外国からの借款が大部分を占める。

第2次5ヶ年計画中の国際収支見通し
(1981年の市場価格による)

(単位：百万YR)

項 目	1982	1983	1984	1985	1986	5ヶ年 累計
經常収支－貿易収支						
輸 出	075	100	150	200	250	775
(-)輸入	7.947	8.027	8.108	8.190	8.265	40.537
貿易収支小計	-7.872	-7.927	-7.958	-7.990	-8.015	-39.762
サービス収支						
輸 出	1.215	1.370	1.545	1.735	1.950	7.815
(-)輸入	1.786	1.804	1.822	1.840	1.858	9.110
サービス収支小計	571	434	277	105	092	-1.295
貿易・サービス収支	-8.443	-8.361	-8.235	-8.095	-7.923	-41.057
送金・利益要素						
個人送金	4.450	4.475	4.500	4.525	4.550	22.500
公的現金送金	850	850	1,000	1,100	1,200	5,000
公的資材移転	075	075	100	125	125	0.500
投資利益	500	450	400	350	300	2,000
小 計	5.875	5.850	6,000	6,100	6,175	30,000
(-)個人送金	850	825	800	775	750	4,000
投資利益(支払)	070	075	080	085	090	400
小 計	0.920	900	88	860	840	4,400
送金・利益要素収支	4.955	4.950	5,120	5,240	5,335	25,600
貸借勘定収支	-3.488	-3.411	-3,115	-2,855	-2,588	-15,457
資本勘定						
資本移転(受領)	050	075	100	125	150	500
借款引出金	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	13,500
直接民間投資	250	250	300	350	350	1,500
資本勘定収支	3,000	3,025	3,100	3,175	3,200	15,500
在庫変動	488	386	015	320	612	043

(CP0:Second Five-Year Plan 1982-1986)

(4) 第2次5ヶ年計画に於ける財政計画

第2次5ヶ年計画期間中の資本形成総額は292億94,200百YR, この中, 全体の47.2%, 138億3千5百万YRは総国民貯蓄を充当する予定としており, 残りの52.9%はそれぞれ, 国外からの資本移転(1.7%, 54万YR), 外国からの借款(46.1%, 135億YR), 及び外国からの民間直接投資(5.1%, 15億YR)に依存している。

第2次5ヶ年計画中の投資財源

(単位: 百万YR)

項 目	1982	1983	1984	1985	1986	計	%
<u>総資本形成財源</u>							
GDPからの引出し	-2,839	-2,650	-2,393	-2,105	-1,778	-11,765	-40.2
国外からの送金・利益要素	4,955	4,950	5,140	5,240	5,335	25,600	87.4
総国民貯蓄	2,116	2,300	2,727	3,135	3,557	13,835	47.2
国外からの資本移転	0,050	0,075	0,100	0,125	0,150	0,500	1.7
外国借款からの引出し	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	13,500	46.1
国外民間直接投資	0,250	0,250	0,300	0,350	0,350	1,500	5.1
小 計	5,116	5,325	5,827	6,310	6,757	29,335	100.1
備蓄からの引出し	0,488	0,386	0,015	-0,320	-0,612	-0,043	-0.1
総資本形成財源	5,604	5,711	5,842	5,990	6,145	29,292	100.0
政 府						18,543	66.0
民 間						9,557	34.0
総投資額	5,604	5,711	5,842	5,990	6,145	29,292	100.0

(CPO: Second Five-Year Plan 1982-1986)

投資源資の構成

源 資	額 (百万：YR)	%
総国民貯蓄	13,835	47.2
国外からの資本移転	500	1.7
国外からの借款	13,500	46.1
国外民間直接投資	1,500	5.1
備蓄引出金	-43	-0.1
計	29,292	100.0

(CPO : Second Five-Year Plan 1982-1986)

建築事情資料集

第 1 章 自然条件

1 - 1 気象条件

(1) 気候圏・気候区

分類上熱帯に属するが、本レポートの一般事情資料集 1 - 2 - (2) で、既述したように、実際には地域によって幅広い気候的特徴を有する。即ち、西部紅海沿岸地方は熱帯に属し、炎暑乾燥しているが、中央高原地方は温暖で降雨に恵まれ、更に東部山岳地帯のサウジアラビアに近接する地方は亜熱帯の砂漠気候となる。

(2) 温 度

主要都市年間月別平均気温(1980~1982)単位:℃

都市 月	マ ー レ プ			モ カ			ホ デ イ タ			タ イ ズ			サ ナ		
	1980平均	1981平均	1982平均	1980平均	1981平均	1982平均	1980平均	1981平均	1982平均	1980平均	1981平均	1982平均	1980平均	1981平均	1982平均
1 月	-	-	45	64	83	62	69	78	72	62	72	71	42	47	53
2 月	-	-	44	63	86	72	69	77	69	53	72	56	42	51	54
3 月	-	-	52	63	83	68	69	80	74	50	84	56	45	77	64
4 月	-	-	23	61	83	61	68	77	77	51	77	60	42	65	59
5 月	-	-	21	-	80	62	65	75	67	41	69	54	35	64	43
6 月	-	-	06.7	70	79	65	67	78	64	48	63	51	37	51	30
7 月	-	-	09.1	64	79	66	59	70	64	55	73	53	52	57	43
8 月	-	-	-	57	76	68	63	68	63	62	69	61	61	63	51
9 月	-	-	12	61	78	65	68	71	63	56	67	57	39	50	44
10 月	-	-	21	60	75	57	59	72	64	26	58	56	46	40	53
11 月	-	-	32	76	71	65	66	76	68	56	69	66	44	54	61
12 月	-	-	42	63	73	67	62	76	-	65	70	67	15	50	56

(CFO: Statistical Year Book 1982)

(3) 湿度

主要都市年間月別相対湿度(1980~1982)単位: %

都市 月	マーレブ			モカ			ホディグ			タイズ			サナ		
	1980平均	1981平均	1982平均	1980平均	1981平均	1982平均	1980平均	1981平均	1982平均	1980平均	1981平均	1982平均	1980平均	1981平均	1982平均
1月	-	-	18.1	26.9	28.5	22.3	27.6	27.9	25.5	19.6	20.1	19.4	15.4	17.2	15.1
2月	-	-	24.8	27.5	28.9	28.1	27.2	28.0	27.7	20.9	23.9	25.5	17.5	19.8	17.3
3月	-	-	24.3	28.9	30.6	28.4	29.1	30.0	28.0	22.8	24.7	21.5	18.6	19.8	16.1
4月	-	-	32.0	28.8	33.3	30.3	29.5	32.3	29.4	22.9	26.1	22.1	19.6	22.8	18.5
5月	-	-	33.1	32.6	34.5	33.0	31.8	33.7	32.0	25.8	29.5	26.2	21.6	24.5	20.0
6月	-	-	35.2	32.8	35.0	33.6	33.1	39.0	31.5	25.3	29.5	26.0	22.7	23.6	22.0
7月	-	-	35.8	33.1	36.2	33.8	34.2	37.0	33.1	24.2	27.9	26.2	22.2	25.1	22.4
8月	-	-	-	32.4	35.9	33.5	32.4	36.3	33.0	26.5	29.5	25.0	21.8	23.6	22.0
9月	-	-	33.5	33.2	35.5	34.0	31.2	34.3	33.1	20.3	27.8	24.0	18.9	21.6	19.0
10月	-	-	29.7	24.4	33.6	32.2	31.0	33.9	30.2	18.8	26.8	21.3	16.5	19.3	17.5
11月	-	-	23.5	24.6	31.3	30.3	23.2	29.6	27.5	18.1	29.6	21.0	15.1	17.2	16.0
12月	-	-	20.4	27.5	28.3	28.9	25.4	27.2	-	26.8	20.6	16.4	13.9	14.5	14.4

(CFO: Statistical Year Book 1982)

(4) 雨 量

主要都市年間月別平均降雨量(1980~1982)単位: mm

都市 月	マールブ			モ カ			ホディダ			タ イ ズ			サ ナ		
	1980	1981	1982	1980	1981	1982	1980	1981	1982	1980	1981	1982	1980	1981	1982
1 月	-	-	0	0.9	0	0	2.5	0	0	6.4	0	08.7	0	0.3	5.6
2 月	-	-	0	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0.9	14.1	0	18.9
3 月	-	-	0	0.8	0	2.8	0	0	0	0	97.2	37.1	36.3	65.9	48.7
4 月	-	-	0	0	0	0	0	0	0	-	39.4	10.3	42.4	0	34.9
5 月	-	-	0	0	0	0	0	0	0	97.5	1.5	13.4	0	0	86.7
6 月	-	-	0	0	0	0	0	0	0	-	30.1	19.8	0	0	0
7 月	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	18.8	12.0	0	20.8	0
8 月	-	-	0	0	0	0	0	0	0	103.0	30.7	114.2	0	79.8	17.7
9 月	-	-	0	2.2	0	0	0	0	0	86.1	52.1	89.7	0	0	0
10 月	-	-	0	0	0	0	0	0	0	7.0	0	0	5.8	0	51.1
11 月	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 月	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(CP0: Statistical Year Book 1982)

(5) 風 速

主要都市年間月別最大風速(1980~1982)単位:ノット

都市 月	マールエブ			モカ			ホディダ			タイズ			サナ		
	1980	1981	1982	1980	1981	1982	1980	1981	1982	1980	1981	1982	1980	1981	1982
1 月	—	—	06	55	48	35	28	32	26	24	28	15	22	20	16
2 月	—	—	10	54	48	27	30	28	30	18	18	22	26	22	26
3 月	—	—	16	52	32	30	30	26	34	24	20	18	28	20	35
4 月	—	—	10	45	25	26	30	24	30	24	25	22	20	20	22
5 月	—	—	10	40	30	24	24	22	24	45	20	22	24	20	18
6 月	—	—	12	24	—	14	18	20	22	50	24	35	20	20	22
7 月	—	—	12	18	24	14	26	22	32	34	25	12	32	28	18
8 月	—	—	—	20	18	—	28	20	22	30	40	10	22	32	28
9 月	—	—	14	35	20	28	20	24	30	23	24	25	20	20	22
10 月	—	—	10	38	38	24	30	32	22	22	20	22	21	16	22
11 月	—	—	16	45	30	25	26	24	24	20	22	26	20	18	20
12 月	—	—	16	45	30	30	30	24	—	18	20	25	18	20	18

気象局調べ

(QPO:Statistical Year Book 1982)

1 - 2 地勢・地質

(1) - 1) 地勢

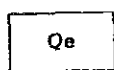
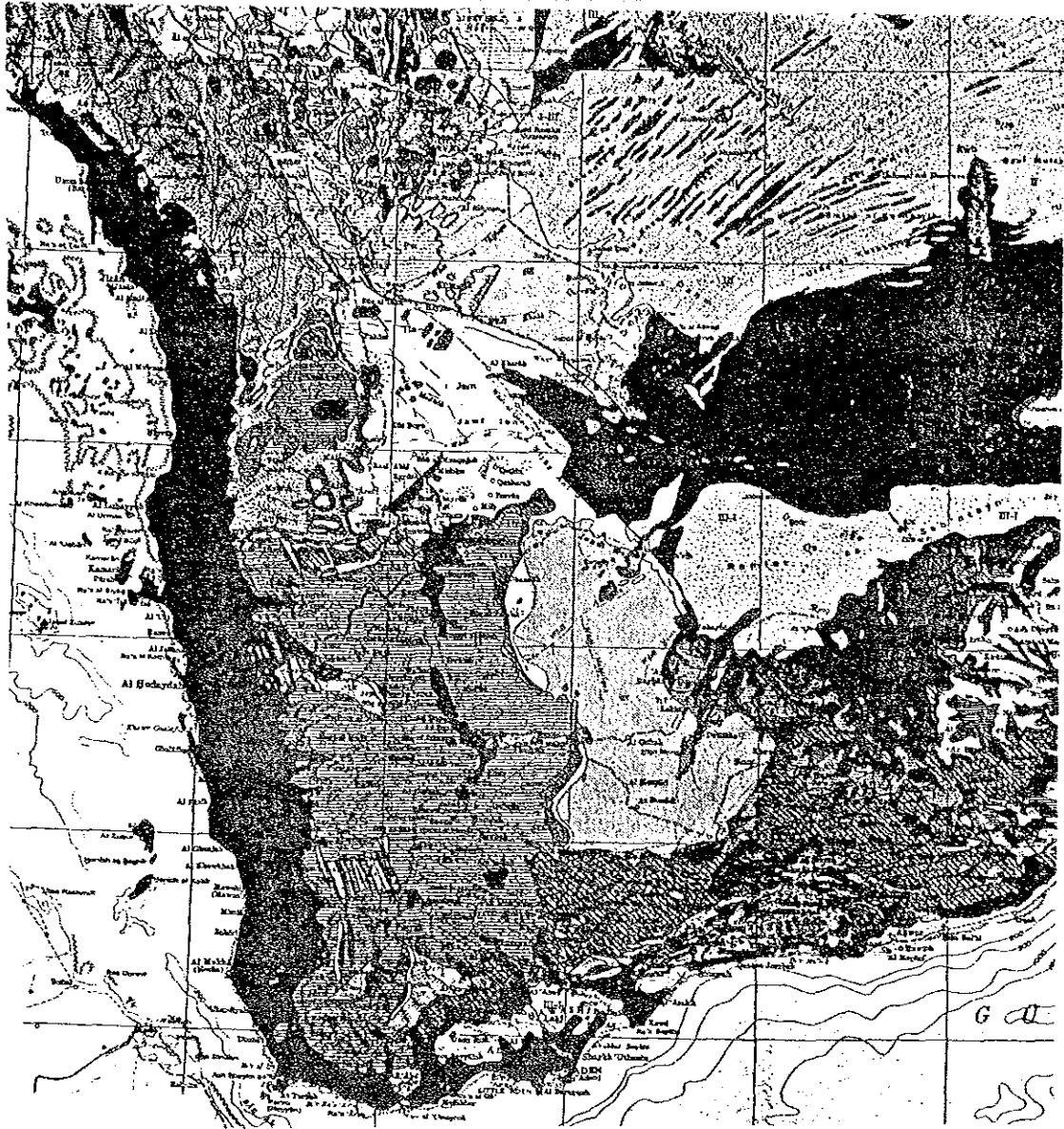
イエメン・アラブ共和国の地勢は、本レポートの一般事情資料集 1 - 2 - (1)で詳述したように、以下の5つのゾーンに大別できる。

- ・ゾーン I 沿岸平野部(Tihama)
- ・ゾーン II 西部山麓地帯
- ・ゾーン III 中部山岳地帯
- ・ゾーン IV 東部台地
- ・ゾーン V 南部高原地帯

(1) - 2) 地 質

地質構造は複雑で、主に雲母、片麻岩、珪石及び大理石等を成分とする前カンブリア紀の変成岩層からなっている。これに塊状の花崗岩並びに玄武岩の岩脈が貫入し、ジュラ紀の岩床や白亜紀の砂岩、火山凝灰岩、玄武岩及び安山岩からなる第3紀の岩塊も存在する。最も新しい現世表土は国土の中央や、“Tihama”沿岸平野部に見られる沖積層である。

地質分布図



風積砂



沖積層堆積物



アデン火山層



白堊紀層
+
第3紀層



花崗岩



ワディ砂岩



先カンブリア岩盤



白亜紀層



ジュラ紀層



(2) 面 積

国土総面積，約195,000 km²。

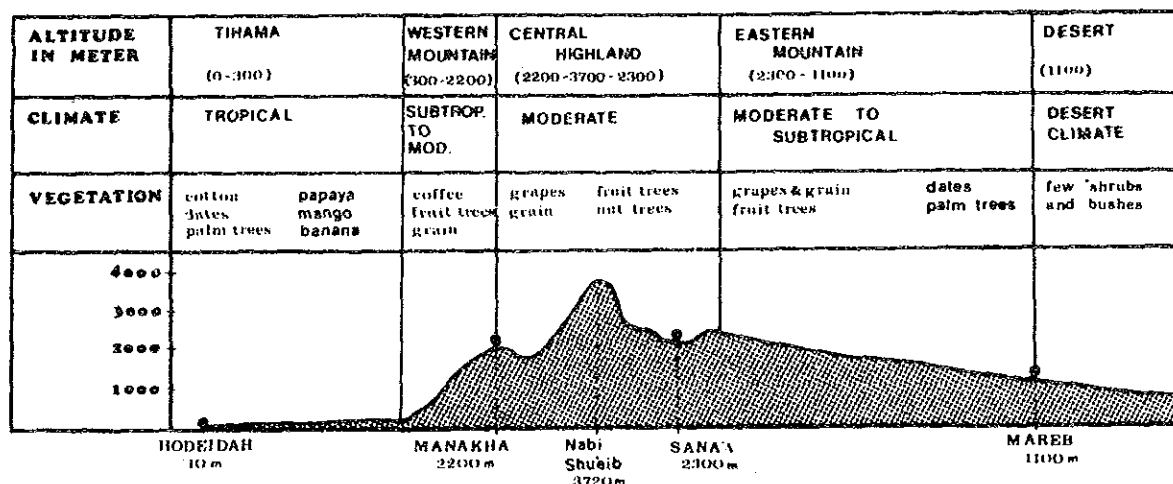
(3) 位置－緯度・経度

イエメン・アラブ共和国は，北緯12度40分から17度26分，東経42度30分から46度31分にわたり，アラビア半島の南西端部に位置している。国土の北側及び東側はサウジアラビアと，また南側はイエメン民主人民共和国（南イエメン）とに接し，西側は紅海に臨んでいる。なお，サウジアラビアとの国境画定は1934年に南東部のみにつき両国の合意がなされたが，北東部境界についてはいまだその決定はなされていない。

(4) 高低差

紅海沿岸のホデイグから東部マーレブにいたる以下の東西横断図にも明らかなように，イエメン・アラブ共和国の国土の標高差は極めて大きい。この標高差と地勢の変化が前述の5つのゾーンの気象条件の違いを生んでいる。なお同国の最高峰は，中央山岳地帯のNabi Shu'ayb山（3,720m）である。

東西横断図（ホデイグーマーレブ）



(5) 河 川

イエメン・アラブ共和国には河川は存在しない。その代り雨期にはワジと呼ばれる無数の流水が見られる。代表的なものは、西部山岳地帯の西側斜面を東からTihamaに向けて流れるもので、Wadi Haradhi, Wadi Mawr, Wadi Surdua, Wadi Siham, Wadi Rima, Wadi Zabid, Wadi Rasiyan及びWadi Mawaza等と呼ばれている。

1 - 3 災 害

中世から近代に至る迄部族中心の社会構造に大きな変化の乏しかったイエメン・アラブ共和国における自然災害史の公式記録は皆無の状態である。(CPO聴取)そうした非常に数少ない自然災害史の文献の中で顕著なものは、コーラン34:14-15によるマーレブダムの崩壊の記述である。それによると、サバ王国(B.C. 800頃~A.D. 395頃; B.C. 500頃~A.D. 280頃の説あり)の首都であったマーレブに建設された“マーレブダム”がA.D. 570年頃に洪水により崩壊したとのことである。

また最近では、1982年12月13日のダマールの地震(推定震度5)による災害が記憶に新しいところである。この様な状況であるので、災害による被害状況との調査もままならず、当然防止方法等の対策についても今後の課題である。

第2章 建築活動に関する条件

2-1 建築活動に関する統計

(1) 建築着工量

建設業は総生産高が1980～81年集計で46,900万リアルにのぼり、イエメン・アラブ共和国のGDPの約8%を占める部門である。平均成長率は10%程度で、開発計画の目標値には達しないとはいえ着実な伸びを見せている。

実際の着工量については都市部の数量が明らかにされている。

5 大都市の建設認可件数及び面積（1977～1982）

都市 年度	統 計		ダマール		イ ブ		ホデイダ		タイズ		サ ナ	
	件数	延床面積 (m ²)	件数	延床面積 (m ²)	件数	延床面積 (m ²)	件数	延床面積 (m ²)	件数	延床面積 (m ²)	件数	延床面積 (m ²)
1977	4147	1247695	—	—	216	39704	400	125046	1118	97764	2423	784994
1978	5185	1598480	—	—	262	80619	401	164597	1660	359294	2862	993970
1979	4450	1488004	—	—	350	91668	387	248604	1541	318329	2172	829403
1980	4335	1416928	373	109943	370	154391	340	312570	1578	269594	1674	570230
1981	4418	1196108	233	73071	360	75050	307	108341	1156	188858	2362	752808
1982	5147	1167397	256	68088	312	30977	150	42659	951	114262	3478	911411

(CPO: Statistical Year Book 1982)

(2) 建設費の推移

(2-1) 総建築投資額

第2次5ヶ年計画における建築投資額（予定）（1980～1986）

単位：百万リアル

← 第2次5ヶ年計画年度 →

年 度	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1982～1986 合 計
総 額	3,256	3,354	3,454	3,558 (予定)	3,664 (//)	3,765 (予定)	17,795
伸び率 (%)	—	3.01	2.98	3.01	2.98	2.76	

(CPO: The Second Five-Year Plan 1982～1986)

(2-2) 単位面積当りの工事費

一戸建住宅（RC造，モルタル仕上程度）…… 2,300～2,500 YR/m²

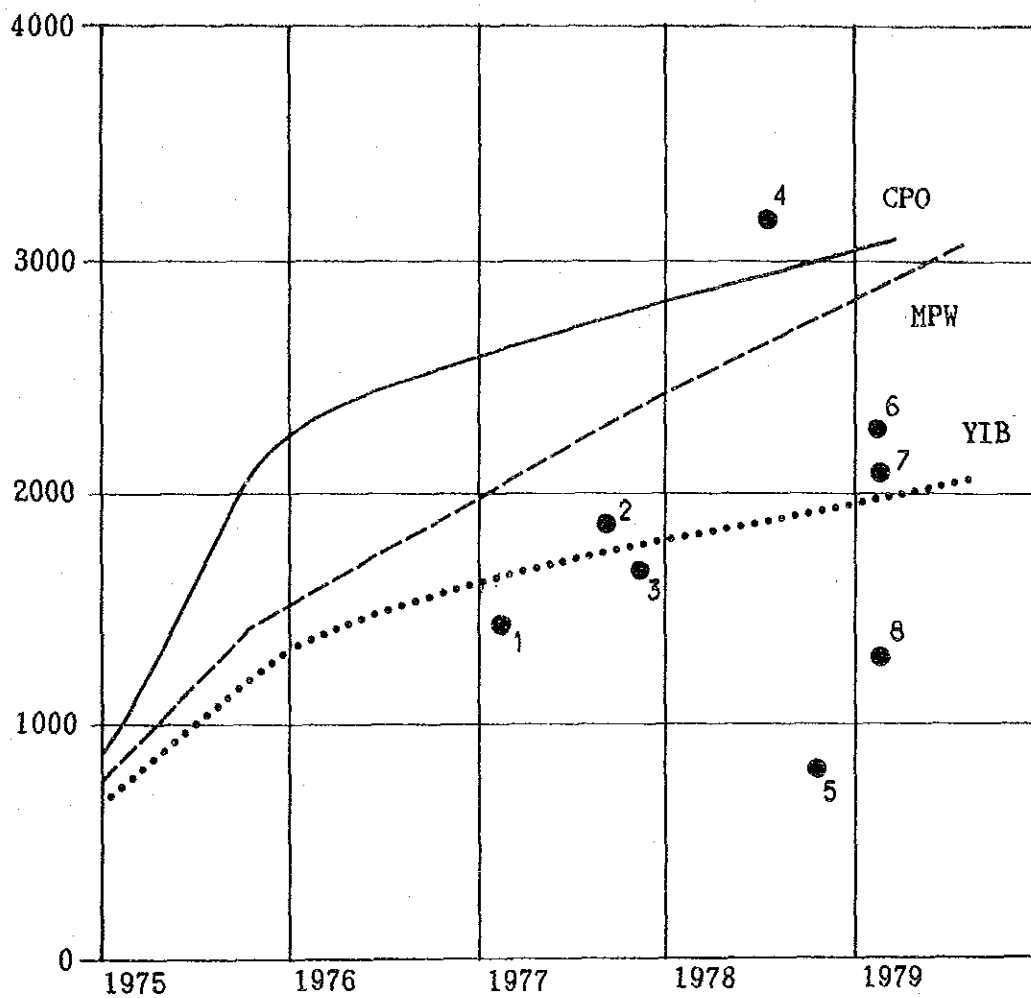
〃 （外壁等一部石材使用）…… 3,000 YR/m²

事務所，銀行（RC造）…… 2,200 YR/m²

（中国・イエメン建設会社より聴取）

上記建設単価の計算ベースは，国内調達の建設資材を用いた場合であるが，最近の事務所，銀行建築等に見られる近代的設備化の傾向によって，輸入資機材に依存する割合が増えており，また建設需要の増大に伴う資材価格，労働賃金の上昇により，建設工事費自体も上昇傾向にある。

単位面積当り工事費の推移(1975~1979)単位 ; YR/m²



["Analysis and escalation of cost building materials and labour in Yemmen" (PIU/MOE)]

(3) 建設労務

(3-1) 建設関連労働人口

① 州別建設労働人口

州 名	州人口	全就業人口	建設労働人口
サ ナ	1,306,535人	220,816人	11597人(5.3%)
タイズ	1,173,147	164,655	15,785 (9.6)
ホデイダ	816,319	196,607	7,219 (3.8)
イ ブ	1,018,422	169,033	7,548 (4.5)
ダマール	594,132	112,524	4,220 (3.8)
ハッジャ	664,869	105,572	1,656 (1.6)
サーダ	249,307	61,993	925 (1.5)
マフイート	247,275	55,765	853 (0.5)
ベイダ	223,531	30,491	2,256 (7.4)
マーレブ	83,760	10,116	401 (4.0)
計	6,377,297人	1,127,572人	52,460人(4.7%)

(CPO: Statistical Year Book 1982)

② 建設労働者需要予測

← 第2次5ヶ年計画 →						
	1981	1982	1983	1984	1985	1986
雇用数	72,000	73,150	74,320	75,510	76,720	77,950 -

(CPO: The Second Five-Year Plan 1982~1986)

③-2) 職種とその賃金

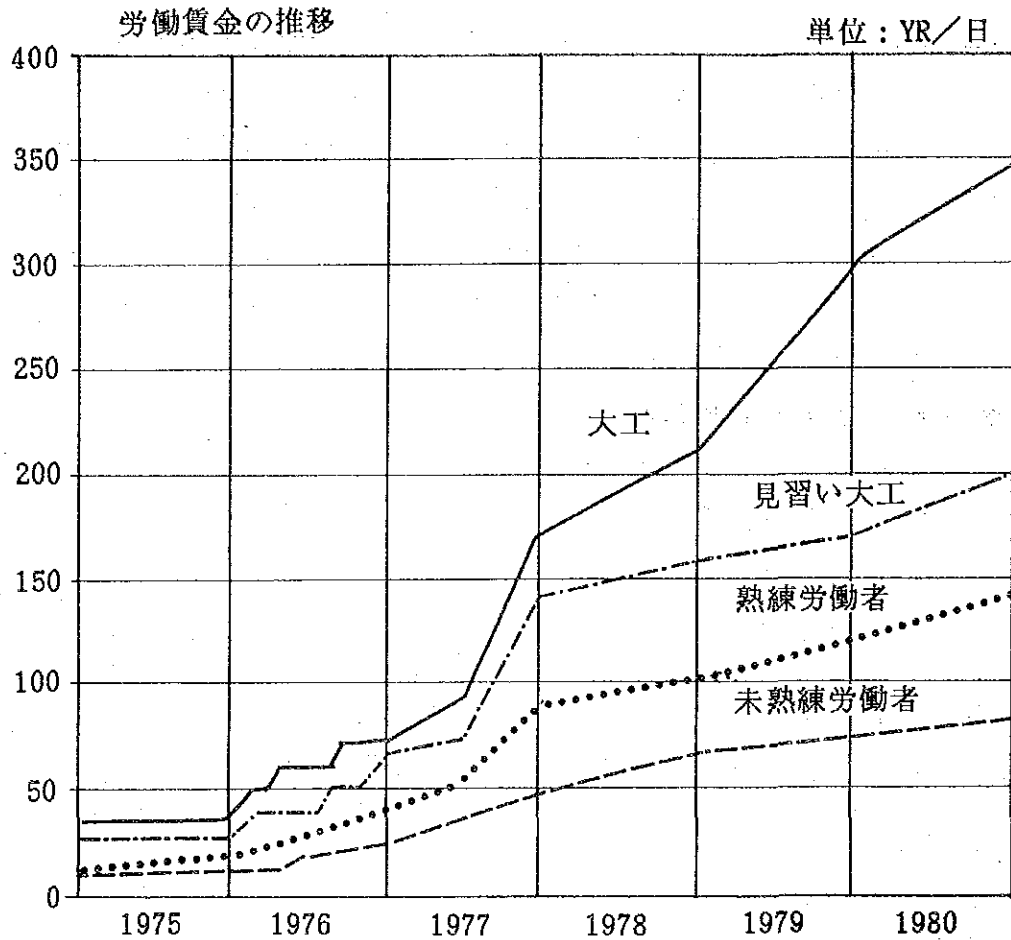
① 建設労働賃金

単位: YR/日

職 種	SAEED (現地建設業者)	CSCEC (中国南イエメン 建設会社)	在 イエメン 韓国建設業者 A 社 (韓国人)
エンジニア	-	-	530
ジェネラル フォアマン	-	-	200
フォアマン	-	-	190
土 工	80~100	77	160
大 工	150~200	91	170
鉄 筋 工	//	-	180
腐 工	-	-	175
石 工	//	91	175
機 械 工	-	-	190
重 機			
オペレーター	200~250	100	190
溶 接 工	-	-	190
電 工	150~200	91	180
配 管 工	//	100	180
ダクト工	-	-	190
運 転 手	100	100	180

(1984年2月 各社聴取)

② 労働賃金の推移（1975～1980） 単位：YR／日



(3) - 3) 労働組合

労働組合法によって、労働組合結成の自由な保障されているが、実際には労働法により単一職種に就労する50名以上の労働者団体でなければ組合としての認可がなされないため、労働組合の数及びその活動は少ない。ただし、労働者の労働条件を保障する意味で、雇用者側は州政府の労働福祉局からの査察を受ける。

(3) - 4) 雇用形式

基本的には個人採用による。または労務局を通じて雇用。

③-5) 各種保険制度

現地保険会社としては、Mareb Insurance Co. と Yemen Insurance Co. の 2 社があり、各種保険を取扱っている。

また労災保険の場合、雇用主は各被雇用者の年収額に対し 2.5% 以上の負担が義務づけられている。

④) 主要な資材の需要状況

④-1) 主要建設資材の生産状況 (1972~1982)

資 材	単 位	1979	1980	1981	1982
セ メ ン ト	トン	68,000	81,000	85,300	224,000
レンガ	千ユニット	—	4,800	150	1,260
コンクリート ブロック	千ユニット	—	1,290	1,916	3,599
磁器タイル	千ユニット	—	—	4,479	6,749
塩ビ板	トン	316	364	529	1,044
塩ビパイプ	トン	2,364	3,161	3,319	2,192
ドア・窓枠	m ²	6,000	6,000	4,958	4,578

(CPO: Statistical Year Book 1982)

④-2) 主要建設資材の需要と供給

前項1)の表に見られるように、建設資材の生産は着実な伸びを示しているものの、国内で生産される建設資材は極めて限られている。

一方、1976/77~1980/81に実施された第1次5ヶ年計画における建設業への投資実績をみると、投資予定総額4580百万YRに対して実施総額は850百万YRで達成率は18.5%に過ぎない。さらに第2次5ヶ年計画のプロジェクションによると、1981年度生産実績200.5百万YRに対し、1986年には869.6百万YRを見込んでいる。

更に、上記計画によれば、建設資材の国産/輸入比率を約3対1に設定していることから、建設需要の上昇と相まって、国産建設資材の

生産需要に拍車がかかるものと予想される。

(4-3) 価格及び推移

5 大都市建設資材卸売価格(1981, 82)単位: YR

都市及び年度 資材	単位	ダマール		イ ブ		ホデイダ		タイズ		サ ナ	
		1981	1982	1981	1982	1981	1982	1981	1982	1981	1982
鉄筋12m/m	トン	2725	2196	2750	2112	2500	1942	2554	2008	2750	2162
亜鉛管	〃	3875	3646	3825	3975	3658	3600	3375	3766	3983	3542
ベニヤ板 3×4×8	枚	85	90	85	86	85	84	87	85	85	85
板ガラス(11m/m)	〃	15	13	14	13	12	10	12	12	12	10
板ガラス(32m/m)	〃	15	21	15	24	15	22	15	21	15	24
木材(1×13)	〃	85	101	85	113	80	82	87	114	85	85
タイル	100個	250	202	225	207	213	200	213	203	217	209
コンクリートブロック	100個	400	400	450	425	388	400	450	450	391	400
レンガ 25cm×10cm	〃	500	400	—	375	450	400	454	400	451	400
レンガ(国産)	〃	—	130	—	—	—	—	—	—	110	120
水道管 1/2インチ	本	35	31	35	31	32	30	32	30	35	30
下水管 4インチ	〃	285	260	288	263	283	250	290	260	280	267
便 器	1 個	200	200	200	200	198	193	199	208	200	204

(CPO: Statistical Year Book 1982)

また、価格上昇率については、参考として、1975/76=100とした場合の消費者物価指数を以下に示す。(Central Bank of Yemen : Annual Report 1982)

1980 206

1981 216

1982 222

(4-4) 流通経路

① 輸入資材

現在、港湾設備を有するイエメン・アラブ共和国の港は、ホデイダ、サリーフ、カセイブ、及びモッカの4港である。港湾施設規模、貨物取扱量、処理能力のいずれを見ても、ホデイダ港が主要港であり、国外からの輸入資材はその殆んどがホデイダ港に陸揚げされると考えられる。

各港湾の貨物取扱量(1982) 単位: t

年・月	統 計		カリーフ港		モッカ港		カセイブ港		ホダイダ港	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
1982	2670888	99069	368957	49388	332122	-	532125	-	1437684	49681
1月	232564	4031	61234	-	27360	-	48107	-	95863	4031
2月	160141	3579	-	-	39470	-	40600	-	80071	3579
3月	209998	3406	43659	-	18545	-	30036	-	117758	3406
4月	223486	4182	43627	-	15004	-	21125	-	143730	4182
5月	289390	15998	64928	11663	36423	-	46984	-	141055	4335
6月	236022	16857	25550	12325	43926	-	40972	-	125574	4532
7月	202253	3700	26450	-	16980	-	45933	-	112890	3700
8月	271620	17422	24800	12700	31806	-	66042	-	148972	4722
9月	220113	3395	26467	-	31554	-	44005	-	118087	3395
10月	269146	5292	26787	-	32990	-	54007	-	155362	5292
11月	206666	16512	25455	12700	29002	-	49555	-	102654	3812
12月	149489	4695	-	-	9062	-	44759	-	95668	4695

(CPO: Statistical Year Book 1982)

② 国産資材

人口の集中度及び都市開発度から見て、サナ、タイズ、ホデイダの3大都市において、主要建設資材が生産されるものと思われる。国内の輸送はすべて陸路であり、他の輸送手段はない。

③ 流通経路

輸入資材はすべて代理店経由、国産資材は工場からの直売あるいは、工場→卸売り→小売店といった通常経路であるが、建設用骨材、岩石等は資材集積地で業者から直接購入できる。

2-2 建築に関する教育・訓練

(1) 技術教育の状況

イエメン・アラブ共和国における基本的教育制度は、本レポートの一般事情資料集1-1-(2)で述べたように、6・3・3・制であり、高等学校教育の中に、普通高校の他商業高校2校と工業高校6校がある。また大学教育機関としてはサナ大学1校で、技術工学系の学部はない。年限、学生数等は、前述の表参照。

(2) 技能訓練の状況

現状における建築に関する教育・訓練は、大別して以下の通りである。

- ① 徒弟制度による初歩的技術の修得
- ② 中学又は、普通高校修了後、各公共・民間技術機関での技術修得
- ③ 工業高校における教育訓練と技術修得

(3) 学界等の状況

建築学会、建築家協会等の組織あるいは学術機関は存在しない。従って、公式には建築家としての職制は確立されておらず、一般には建築技術者として、各官公庁及び民間の会社に存籍することになる。

2 - 3 建築に関する行政

(1) 建築物の規制

現時点では、日本におけるような都市計画法、建築基準法等の都市計画及び建築に係る基本的な規制を定めた法規の類は存在しない。従って、イエメン・アラブ共和国自前のプロジェクト、外国からの援助によるプロジェクトを問わず、その計画の内容性格に応じ、“インターナショナル・コード”（多くの場合、エジプト、英国、ドイツ等の外国の現行法規）を適宜準用している。

ただし、いかなる開発・再開発行為、建築行為も中央企画庁（CPO）の監督管理下にあり、各事業の種別、性格により自治・住宅省（Ministry of Municipalities and Housing）、公共事業省（Ministry of Public Works）等の関連省庁の各関係当局がCPOを補佐するかたちで関与する。

開発・再開発行為及び建築工為の最終的認可は、中央、州を問わず上記の自治・住宅省が行なう。（自治・住宅省にて聴聞）

(2) 建築技術者の規制

現時点では、国家認定による技術者の資格制度は存在せず、従って日本におけるいわゆる建築士法は存在しない。外国人のイエメン・アラブ共和国における就労に関する資格的規制については、1970年公布の労働法関連共和国法令第5号（Republican Decree No. 5 of 1970 in Relation to the Labour Ordinance）により国内での就労及び雇用条件が規定されている。上記就労許可の取得については、各州政府の労働・福祉局（Labour and Welfare Department）の管轄となる。

営業的規制については、上記法令第5号により、被雇用者の雇用条件が定められる他、1972年公布共和国法令11号（Republican Decree No. 11 of 1972 Regarding the Imposition of a Tax on Commercial and Industrial Profits）及び同法令14号（Republican Decree No. 14 of 1972 Regarding Custom Law）によって納税業務の規定がなされており、財務省税務局（Ministry of Finance Customs Department）の管轄である。

(3) 建設業の規制

前記2)の既述税法の他に、イエメン・アラブ共和国における投機に関する1975年公布法令第18号(Law of No. 18 of 1975 Regarding Promotion and Organization of Investment in the YAR)に基づき経済工業省により営業条件に関する規制をうける。

(4) 建築物を媒体とする営業行為等に対する規制

外国人によるイエメン・アラブ共和国に於ける上記営業行為に対する規制の根拠法令としては既述の各法令が主なものである。しかしながら、外国からの無償援助によるプロジェクトについては、援助国と被援助国双方による国内法適用除外の取決めがなされるのが一般的である。

(5) 環境保全に関する規制

現時点では、環境保全に関する法定規制は存在しない。ただし、遺跡等歴史的または宗教的価値を有するもの、伝統的な生活に不可欠なものあるいは聖域の破壊等については、その場合に応じてそれ等の存在する地方政府、市、町、村により強い規制や禁止措置が講じられる。

(6) 建築物の登記方法

建築物の登記に関する法定規制は、現在のところ存在しない。

(7) 土地・家屋の売買に関する規制

前述までと同様に、法定規制は特に存在しないが、個人、法人を問わず、不動産の売買による所得については、1972年公布の商業及び産業利潤に対する課税に関する共和国法令第11号(Republic Decree No. 11 of 1972 Regarding the imposition of a Tax on Commercial and Industrial Profits)に基づき課税の対象となる。

(8) 土地・家屋に対する規制

我国で施行されている意味での不動産税は存在しない。従って、イスラム教に基づく、“ザカート”(Zakat)と呼ばれる富裕税が課せられる。これは一種の喜捨あるいは慈善行為的性格の強いもので、税率も一定していない。

不動産の賃貸収入については、1974年公布の所得税法に関する司令評議会決議第26号(Command Council Resolution No. 26 of 1974 Regarding Income Tax Law)に基づき課税される。

2 - 4 公共営繕

(1) 公共営繕の組織、人員

単一組織としての公的な営繕機関はない。一般的には、公官庁等の公共施設維持補修は各省庁内の施設局(課)が営繕の仕事を行う。唯、イエメン・アラブ共和国の場合にはいわば半官半民の組織として、地方域や近隣の生活環境の向上を目的とし、政府の開発事業を補助する組織としてCYDA(Confederation of Yemeni Development Associations)と呼ばれる全国的な共同補助機構が在る。この組合組織はCYDAの傘下に全国で約150の協同組合が組織されており、二次道路や給排水網の他に、教育や保健に係る施設の建設・維持・補修を行う。

(2) 公共営繕(CYDA)の予算額、工事量

(2-1) 予算額

第2次5ヶ年計画に於ける投資予定総額 455億YR

(この中、3つのCentral Maintenance Workshopsのために6千3百万YRを計上している)。

(2) - 2) 工事量

第1次5ヶ年計画(1976/77~1980/81)実績

① 道路建設	14,680 km(8.10億YR)
② 給排水施設	件数 1,300(1.55億YR)
③ 教育施設	4,800クラス(2.45億YR)
④ 保健施設	件数 110(2.22億YR)

(3) 設計・施工体制

設計体制は日本及び他の諸外国と同じ。保健省関連の施設に関しては、保健省の施設局が設計、施工監理を行う。又、独自の施工組織をもつ施設局は無く民間や外国の施工業者へ発注される。

(4) 地方の組織

本章1に既述。ただし、州の政治的統制力が強いイエメン・アラブ共和国では、州に属する施設の維持補修は州政府の予算で行われるのが通例である。

(5) 会計制度

国家予算の大枠は5ヶ年計画に基づき、プロジェクト毎に年次予算が編成される(1月から12月を1会計年度としている)。入札及び契約等については他の諸外国と同じである。

2 - 5 建築活動の体制

(1) 建築設計機構

現時点では、建築家の職制、設計事務所の登録制度は確立されていない。民間の施設の設計業務はほぼ民間施工会社/組織が、又公共施設は各所轄官公庁内の施設局又は設計部門が行う。

(2) 施工体制

UNIDOのReport No. 17, July 1981: "Yemen Arab Republic, The Construction Industry, A Survey and Identification Report" には公共事業省1980年11月調べとして、全国で55の請負業者がリストアップされている。しかしながら、総人口の約16%に及び139万人以上の労働人口が海外に流出している結果、国内での熟練労働者が不足しており、大規模な建設工事は外国企業の進出に依存している。

(3) 建設労務

前項 2 - 1 - (3) に既述

2 - 6 建築活動に関する契約書

(1) 発注方式

Private Sectorに於ける発注方式は、我が国や他の諸外国で行われている発注の方式と変わらない。Public Sectorでは、公共工事の企画、立案、予算配分はすべて中央企画庁（Central Planning Organization）が担当し、その実施機関として、自治・住宅省・公共事業省、電力・上下水道省、保健省等が関与する。

業者の選定や資格条件に関しては、各プロジェクト（大規模な公共事業）にPQ制度があり、該当プロジェクトの担当省庁及びコンサルタントが審査にあたる。尚、国際競争入札に参加を希望する建設業者は、中央企画庁の法務部に業者登録の必要がある。

(2) 契約方式

大規模工事は、そのほとんどが国際的な金融機関からの借款によって賄われるため、FIDIC国際契約約款の様な国際的に用いられている約款を用いるのが通例となっている。

(3) 積算方式

一般的には材工共の積上げ方式が用いられる。

(4) 標準工期

一概には述べられないが、現地施工請負業者の総体的能力には限度があり、大規模工事の場合はその多くを外国の施工業者に依存している。又、工事の遅延に関し、FIDICに基づいて工事が履行される場合には、工期保証を課されるのが通例である。

2-7 建設資材

(1) 主要資材の生産体制

主要資材の生産量については、2-1の(4)に既述。現地の生産技術の低水準、体系的生産システムの未整備、国内工業規格の未制定という現状を考えると、国内資材の質的水準は期待できない。外国生産品と比較して、それらと質的に同等と見なすことができる資材は、セメント、石材、木製建具の一部のみである。

二次製品の生産体制についても、そのほとんどが家内工業規模の工房に限られ、サナ市内に7ヶ所だけ外国製加工機材を用いての金属、木製建具、強化プラスチック製のバスタブ等の組立工場があり、これも工員数約50名の規模である。

(2) 建設資材の流通体制

主要資材の流通状況及び経路については、2-1の(4)に既述。物的流通及び末端小売業の状況については、国産資材の場合は製造業者が小売業をも兼ねている。外国製品については代理店あるいは建設資材店、金物店等で購入できる。

在庫量に関しては、国産・輸入を問わず、二次製品については量的に不足かつ不定であり、常に需要を満たすことができるものは、石材、コンクリート骨材等に限られる。

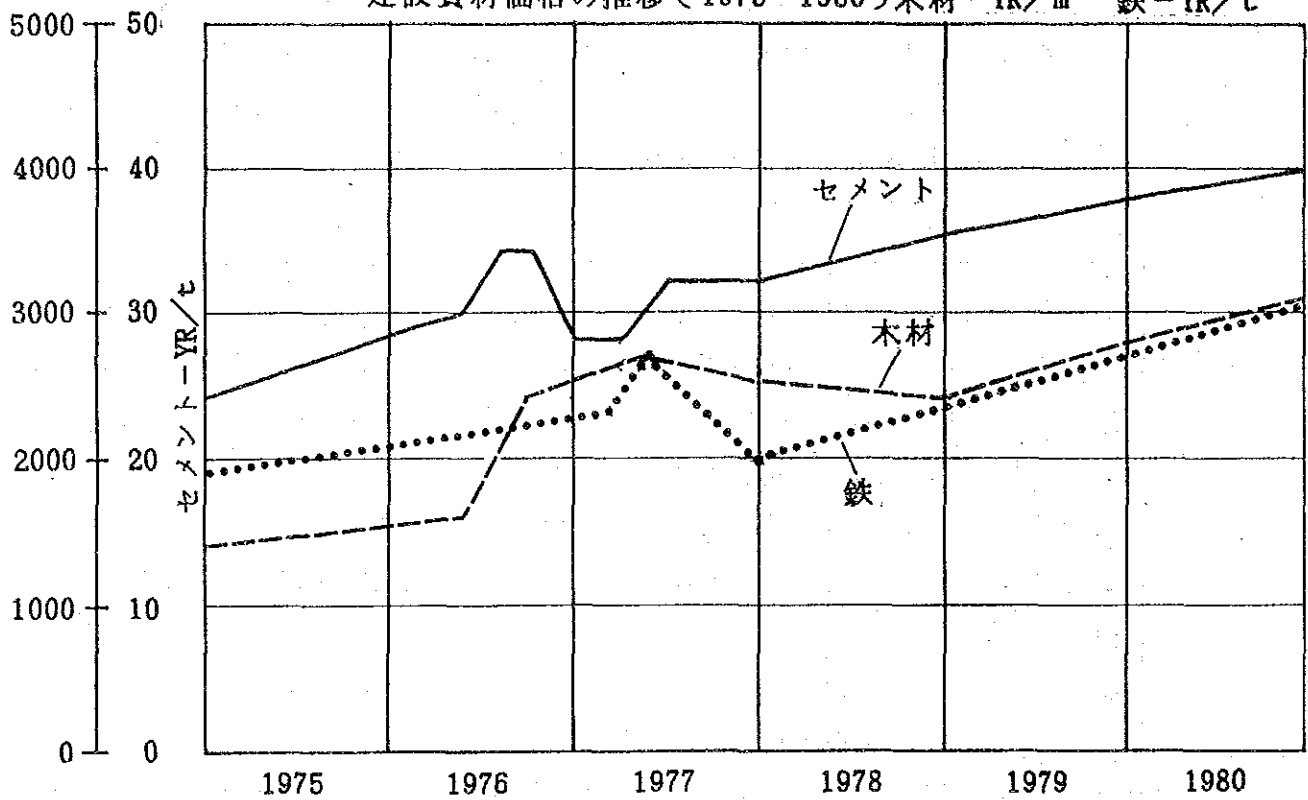
建設資材の輸入状況については、輸入資材の種類別の政府公表資料がないため、その補足として次表を掲げる。

輸入品輸入総額（1979～1982）抜粋 単位：1000YR

	1979／80	1980	1981	1982
鉄 ・ 鉄 鋼	315,359	521,137	306,940	56,132
金 属 製 品	298,942	309,390	317,658	39,026
木 材 ・ コ ル ク	307,288	400,419	382,237	111,906
プラスチック製品	95,746	82,157	60,105	39,628
衛生 ・ 照 明 器 具	17,513	16,925	9,762	3,373
家 具	65,501	74,597	47,436	17,982

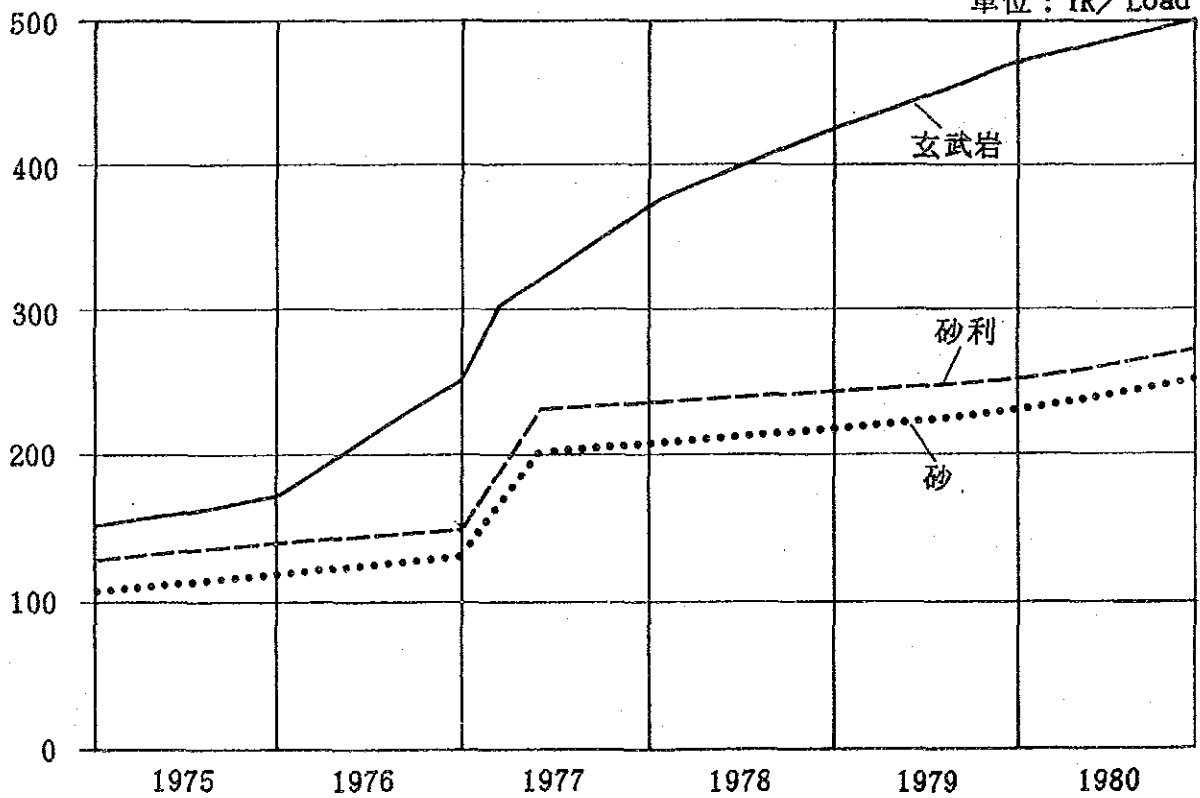
（CBY：Financial Statistical Bulletin July～September 1983）

建設資材価格の推移(1975~1980)木材-YR/m³ 鉄-YR/t



["Analysis and escalation of cost building materials and labour in Yemmen" (PIU/MOE)]

単位: YR/Load



["Analysis and escalation of cost of building materials and labour in Yemmen" (PIU/MOE)]

(3) 建設資材の価格

建設資材の価格については、1984年2月に実施したサナ市における市場調査に基づく単価表を掲載する。他に2-1-(4)に記載の“5大都市建設資材卸売価格(1981/82)”を参照のこと。

サナ市内建設資材価格表(1984年2月) 価格単位: YR

項 目	種 類	現地A社	現地B社	現地C社	当方調査	備 考
I 建設資材						
1. セメント	普通 ポルトランドセメント	32/bag	38	-	-	倉庫渡し 50kg/bag
2. 骨 材	0.5~3cm	70/m ³	40	-	* 62-72	* 1300/Truck
3. 砂		* 160/m ³	70	-	** 62-72	* Thamar Sand * * Dhamar産
4. 鉄 筋	φ6~8mm φ10~18mm	2,400/m 2,000/m	2,400/m 2,100/m	- -	- -	カルシウム分含 1300/Truck 倉庫渡し 倉庫渡し
5. 石	白 “HABASHI” 赤	1,800/8Ton Truck - -	309/m ³ 382/m ³ 345/m ³	- - -	1,500/8Ton Truck 2,500/8Ton Truck 2,500	* 敷地渡し 基礎用石材 250/Truck
6. 石ブロック	25×25×25cm	-	12/pc(個)	-	* 25~40/pc	* abt12pcs/m ²
7. コンクリート ブロック	20×20×40cm 15×20×40cm	8/pc -	5.3/pc 4.8/pc	5.75/pc 5.0/pc	- 4/pc	8×10×20cm 1/pc
8. 有孔コンクリート ブロック	10×20×40cm 20×20×40cm 15×20×40cm	- 6/pc 5/pc	4/pc 4.2/pc 3.8/pc	3.5/pc 4.5/pc 3.75/pc	- 4.5/pc 3.5/pc	
9. レン ガ	10×20×40cm 26×13×8cm 30×20×15cm	4/pc * 2.5/pc 3/pc	3.5/pc - -	2.75/pc - -	- - -	* 工場渡し
10. 有孔レンガ ブロック		-	3.8/pc	-	-	
11. 生 コ ン コンクリート	200kg/m ³ 250kg/m ³ 300kg/m ³ 350kg/m ³ 400kg/m ³	- - - - -	- 480/m ³ -	370/m ³ 410 450 500 550	- - - - -	
12. 材 木	合板(12mm厚) その他	105/pc 2,500/m ³	115/m ³ 2400~3500/m ³	- -	- -	* 赤木
13. テラゾータイル	20×20×2cm 25×25×2.5cm 30×30×2.5cm	45~55/m ³	100/m ³	- - -	2/pc 3/pc 7/pc	
14. セラミック タイル		80/m ³	-	-	-	
15. ガ ラ ス	フロートガラス (6mm厚) 色ガラス (ワイヤー入り) ブロンズペイン	65~70m ³ - -	- - -	75/m ² - -	100/m ² 250/m ²	

項 目	種 類	現地A社	現地B社	現地C社	当方調査	備 考
16. 木製ドア	1×2m (ラワン材金具付)	-	-	-	600-900/pc	
17. スチールドア	85×160cm 110×190cm	-	-	-	250/pc 450/pc	
18. アルミサッシ	120×120cm (色付、ガラス込一式) 71×100cm	-	-	-	750/pc 600/pc	フレーム 西独製 金具 中国製 現地加工
19. アラブ式便器		-	350/pc	-	* 110~130pc	台湾製
20. 洗面台		-	-	-	120/pc	台湾製
21. シャワー・パン	ホーロー	-	-	-	150/pc	
22. 大理石	40×40×2cm	-	-	-	250/m ²	中国製
23. 事務椅子		-	-	-	300/pc	中国製
24. 亜鉛管	中1/2" 6m 中1" 6m 中2" 6m 中4" 6m	- - - -	26/pc 55 110 240	- - - -	25/pc 45 60 90	
25. PCVパイプ	中1/2"	-	2/m	-	2/m	
26. 鋳鉄パイプ	中2" 中4"	- -	75/m 110/m	- -	- -	

(1984年2月の市場調査による)

2-8 建築物の維持管理

(1) 維持管理の方法

イエメン・アラブ共和国に於ける一般的な維持管理の方法については、前項1-2-4の1に既述。当該プロジェクトの様に、外国の無償資金援助によって建設される建物の場合には、施工請負業者が施設と付属設備に関する維持管理の方法を示した、いわゆる“Maintenance Manual”，“Operation Manual”等を被援助国政府の管理関係当局に渡すのが通例である。

(2) 償却年限

現状では償却年限の概念自体が希薄と思われる（一般に、建物は居住又は使用不能の状態迄使用する）。

(3) 耐用年限

上記 2 の理由により、明確には限定し難いが、現地製の釜焼レンガを用いた建物で 50～100 年以上経たもの、組石造の建物の場合には 200 年以上経たものも数多く見られる。

(4) 損害保険の状況

刑罰、賠償はイスラム法典に基づいて規定、施行されるので、国内では保険制度はまだ一般に広く普及していない。当該プロジェクトの様に、イエメン・アラブ共和国以外の国籍を所有する法人・企業が現地に於いて営利活動を行う場合には、労働法、商法、金融法等に基づいて、雇用者に対する労災保険の適用が義務づけられる。

(例, Republican, Decree No. 5 for 1970 in relation to the Labour Ordinance)

2-9 建築物あるいは建築活動に関する社会的慣習

社会慣習上および宗教上避けるべき事項に関し、外国人として留意しなくてはならないのは、イエメン・アラブ共和国がイスラム教圏に属し、国民のほぼ総てがイスラム教徒である国家社会の認識、即ちコーラン及びイスラム法の遵守が国是となっている事である。第 2 次 5 年計画の目標の中に於いてもアラブ及びイスラム社会の伝統と文化遺産の有用性の上に立った社会・経済開発の高揚を唱っている。

建築活動に関する社会的慣習の中、建築儀式について見れば、着工式、上棟式、完成式等は存在し、アラーへの献羊、コーランの祈禱が行われる場合が多い。

2-10 最近の主要建築工事

最近の主要工事のほとんどはサナ市を中心になされており、それ等の中で代表的なものを以下に示す。

- | | |
|--------------|-------------------|
| ・ イエメン航空本社ビル | 1980年（現地，バルネロ社） |
| ・ イエメン中央銀行 | 1982年（韓国，正友開発） |
| ・ サナシェラトンホテル | 1982年（フランス業者） |
| ・ サナ大学拡張工事 | 1983年（クエート，クモラフィ） |
| ・ クエート病院 | 1983年（韓国，正友開発） |
| ・ リパブリック病院 | 建設中（現地業者） |

この他に、日本企業の関与した工事例としては、ホデイダ港第6バース（1981年，三菱商事・りんかい建設）やアムランセメント工場（1982，石川島播磨重工業）等の工事例が最近のものとして数えられる。

又、インフラ施設を中心とした大規模な公共事業の建設に携わっている外国企業としては：

- ・ 中国公路橋梁工程公司
- ・ 中国建築工程公司
- ・ 三煥企業（韓国）
- ・ 現代建設（ 〃 ）
- ・ アンサルド・インビアンティ（イタリア）

等が掲げられる。

JICA